

# 防衛力の変革に向けた検討状況等

防 衛 省  
令和 8 年 3 月 10 日

# 目次

## 01

### 防衛力の抜本的強化の進捗

## 02

### 防衛力の変革に向けた検討状況

- 1 三文書改定の背景
- 2 我が国を取り巻く安全保障環境
- 3 ウクライナ侵略で見られる新しい戦い方と課題
- 4 人的基盤をめぐる課題
- 5 防衛生産・技術基盤をめぐる課題
- 6 今後の検討事項等

# 01

## 防衛力の抜本的強化の進捗

## 01 防衛力の抜本的強化の進捗

# 防衛力強化の進捗状況

事業の進捗管理を徹底し、概ね計画どおり進捗。

### 01 スタンド・オフ防衛能力

1 2 式地対艦誘導弾能力向上型の配備およびトマホークの取得を1年前倒しで実現するとともに、多種多様なスタンド・オフ・ミサイルを着実に整備



1 2 式地対艦誘導弾能力向上型



トマホーク (イメージ)

### 02 統合防空ミサイル防衛能力

イージス・システム搭載艦2隻の建造契約を締結すると共に、滑空段階迎撃用誘導弾 (G P I) の開発着手を含め、高度化・複雑化する経空脅威への迎撃能力を強化



イージス・システム搭載艦(イメージ)



出典：ノースロップ・グラマン社ホームページ  
滑空段階迎撃用誘導弾(イメージ)

### 03 無人アセット防衛能力

各種実証試験を通じて有効性を確認した成果を反映し、無人アセットによる多層的沿岸防衛体制 (SHIELD) を早期に構築

(SHIELD : Synchronized, Hybrid, Integrated and Enhanced Littoral Defense)



SHIELDのイメージ

### 04 領域横断作戦能力・自衛隊組織の強化

統合作戦司令部の新設、陸自第15師団への改編、航空自衛隊の航空宇宙自衛隊への進化を含め、宇宙・サイバー・陸海空領域における能力と自衛隊の体制を着実に強化



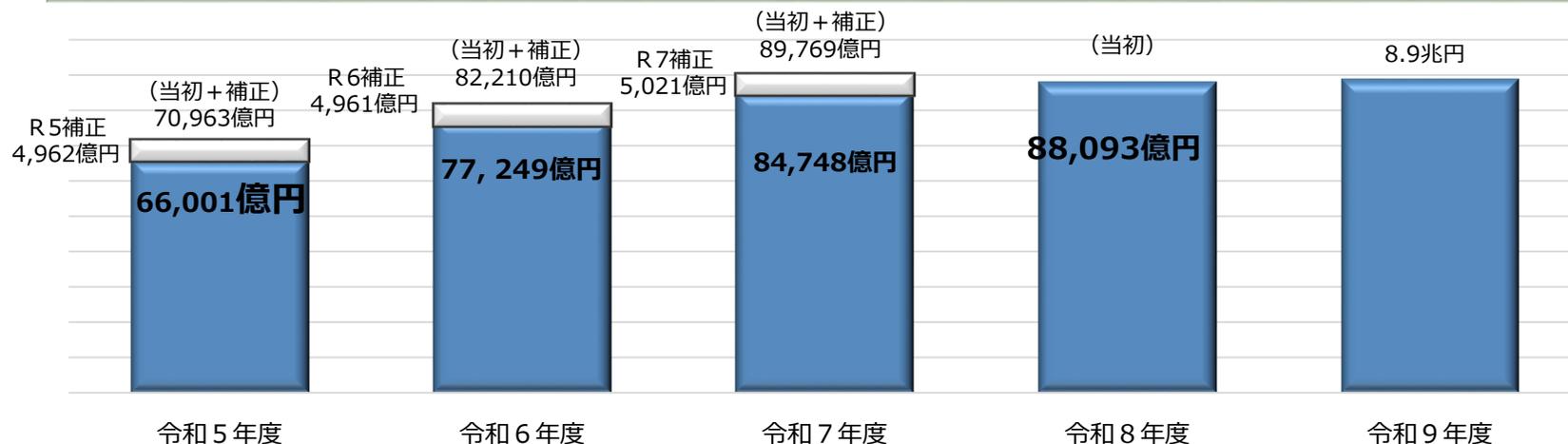
統合作戦司令部新設



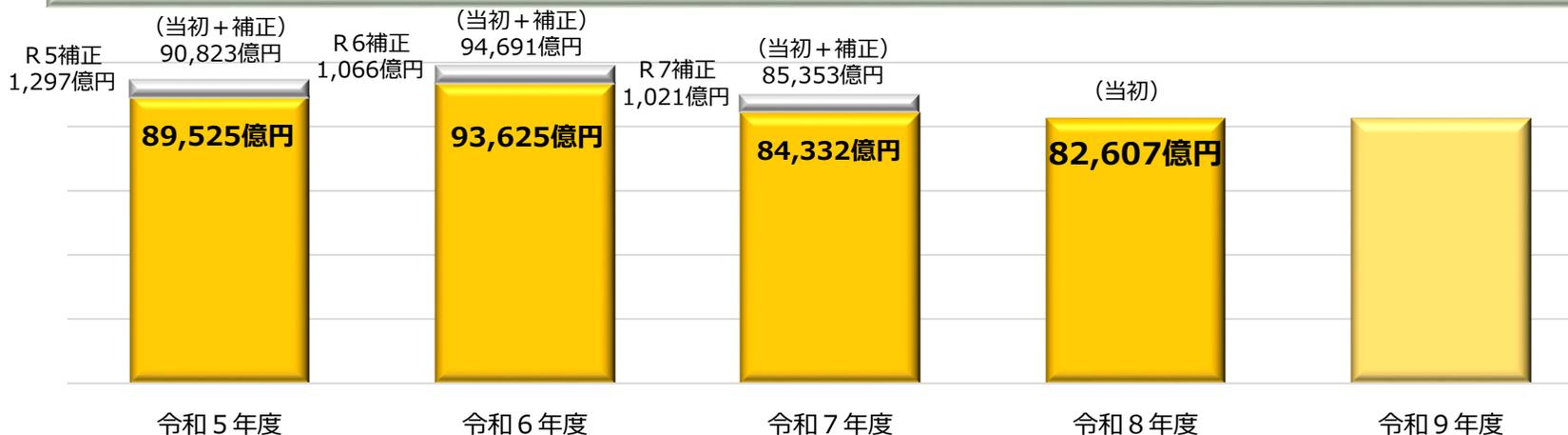
陸自第15師団への改編(イメージ)

- **歳出ベース**は、事業の進捗状況や予算の執行状況を踏まえ、**予算額を着実に増額**
- **契約ベース**は、**令和8年度中に着手すべき事業を積み上げ**、令和8年度予算までで、**防衛力整備計画事業費(43.5兆円)の81%を措置**

計画の実施に必要な防衛力整備の水準に係る金額（歳出ベース）【43兆円程度】  
（各年度の予算の編成に伴う防衛関係費（歳出ベース）【40.5兆円程度】）

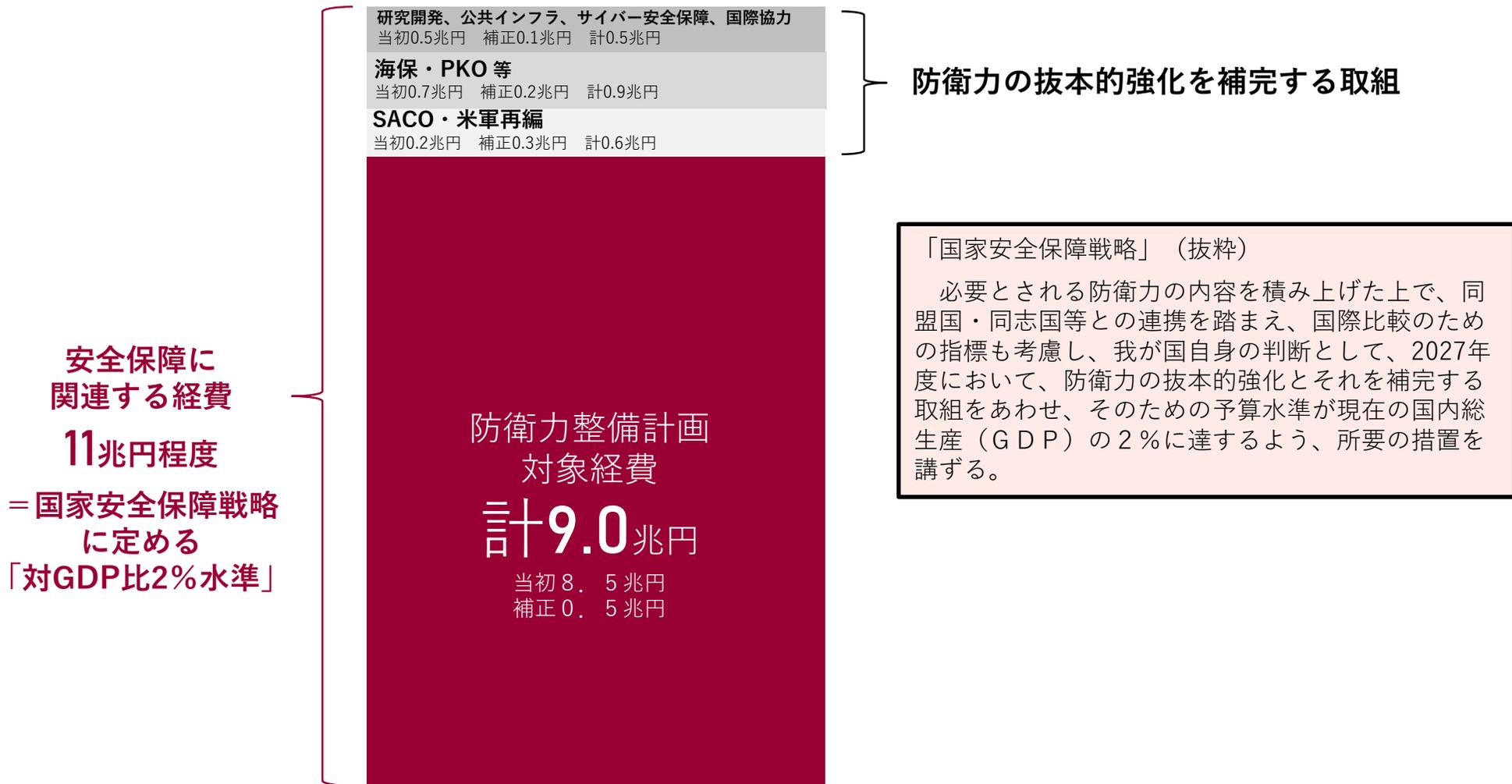


新たに必要となる事業に係る契約額（契約ベース）【43.5兆円程度】



(注) 上記の整備計画対象経費のほか、S A C O関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分も計上

# 安全保障に関する経費（令和7年度当初予算及び補正予算の合計）



※令和4年度GDP（実績見込み）560.2兆円 × 2% = 11兆円程度

# 02

## 三文書改定に向けた検討の状況

# 02-1

## 三文書改定の背景

## 高市内閣総理大臣所信表明演説（R7.10.24） 安保関連

我々が慣れ親しんだ自由で開かれた安定的な国際秩序は、パワーバランスの歴史的変化と地政学的競争の激化に伴い、大きく揺らいでいます。

同時に、我が国周辺ではいずれも隣国である、中国、北朝鮮、ロシアの軍事的動向などが深刻な懸念となっています。

こうした国際情勢の下、世界の真ん中で咲き誇る日本外交を取り戻します。

（中略）

2022年12月の国家安全保障戦略をはじめとする「三文書」の策定以降、新しい戦い方の顕在化など、様々な安全保障環境の変化も見られます。我が国として主体的に防衛力の抜本的強化を進めることが必要です。このため、国家安全保障戦略に定める「対GDP比2%水準」について、補正予算と合わせて、今年度中に前倒して措置を講じます。また、来年中に「三文書」を改定することを目指し、検討を開始します。防衛力そのものである防衛生産基盤・技術基盤の強化、防衛力の中核である自衛官の処遇改善にも努めます。



出典：首相官邸ホームページ  
(<https://www.kantei.go.jp/jp/104/statement/2025/1024shoshinhyomei.html>)

## 防衛力変革推進本部

防衛力の抜本的強化を加速するための検討及び国家安全保障戦略等の改定に資する検討を開始

### 防衛力変革推進本部の体制

本部長	防衛大臣
本部長代理	防衛副大臣
副本部長	大臣政務官
本部員	事務次官
	防衛審議官
	官房各局長
	各幕僚長
	情報本部長
	装備庁長官 等



- 開催実績**
- 第1回：令和7年10月24日  
戦略三文書の改定に向けた今後の検討の進め方について
  - 第2回：令和7年11月21日  
我が国を取り巻く安全保障環境及び令和7年度補正予算について
  - 第3回：令和7年12月18日  
「新しい戦い方」及び防衛力抜本的強化の実現に向けた取り組みについて
  - 第4回：令和8年2月19日  
「人的基盤」及び「防衛生産・技術基盤」について
  - 第5回：令和8年3月4日  
「防衛力の変革の方向性等」について

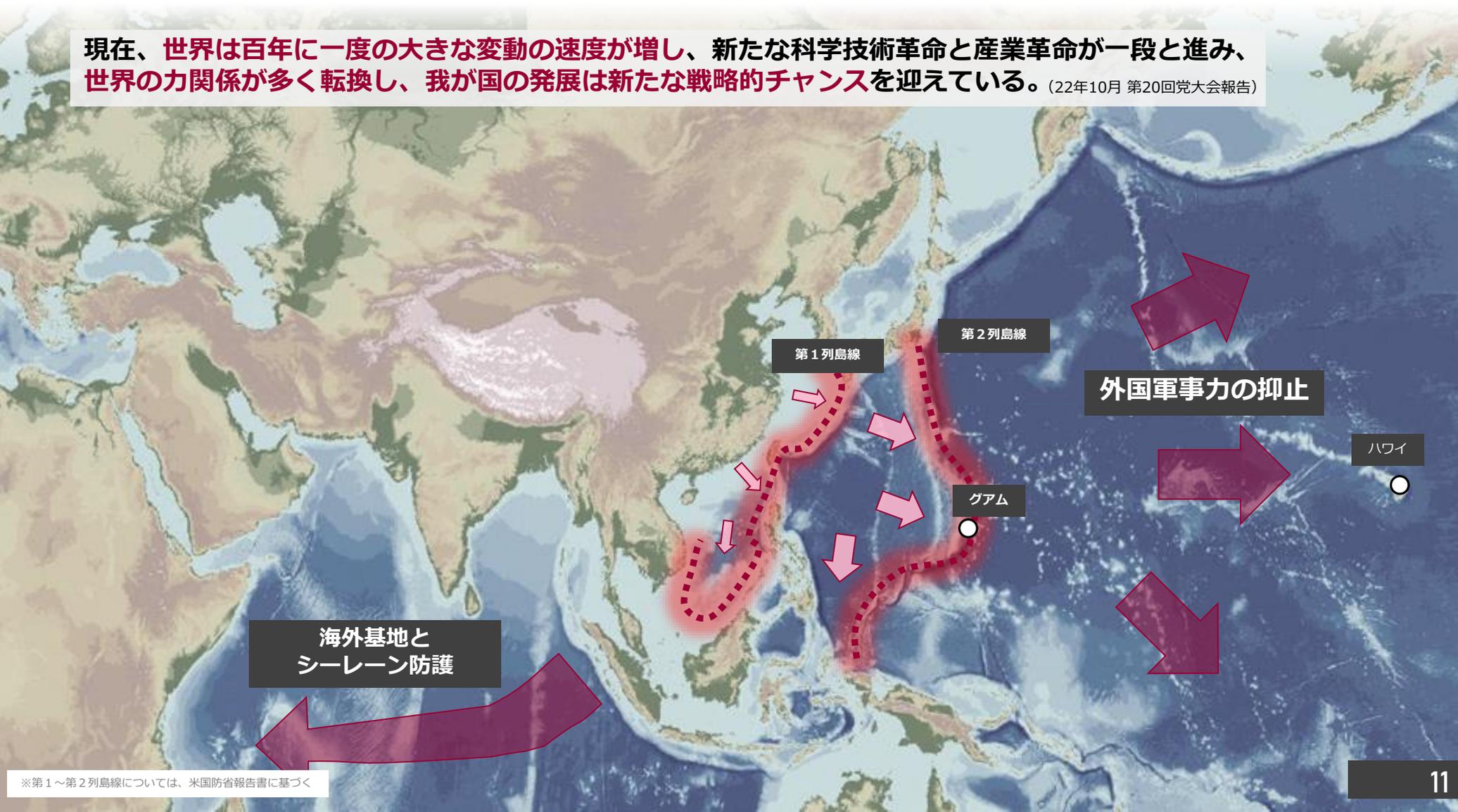
# 02-2

## 我が国を取り巻く安全保障環境

## 中国の戦略・作戦構想

「中華民族の偉大な復興」を実現するため、中国軍を世界一流の軍隊に築き上げることを目標とする。

現在、世界は百年に一度の大きな変動の速度が増し、新たな科学技術革命と産業革命が一段と進み、世界の力関係が多く転換し、我が国の発展は新たな戦略的チャンスを迎えている。（22年10月 第20回党大会報告）



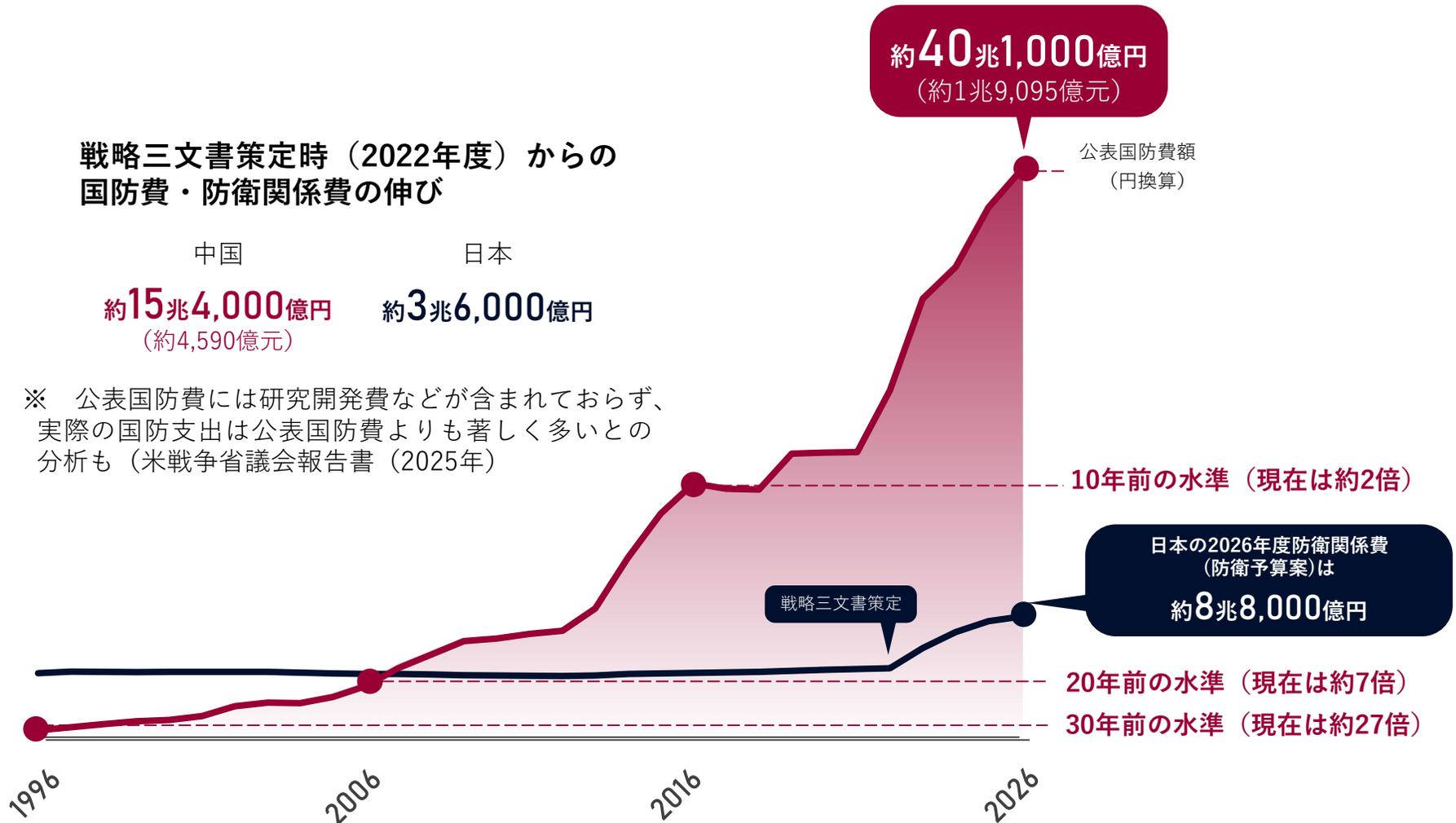
# 中国の国防費

急速な軍事力の強化の背景に、国防費の**高い水準**での増加。

## 戦略三文書策定時（2022年度）からの国防費・防衛関係費の伸び

中国	日本
<b>約15兆4,000億円</b> (約4,590億元)	<b>約3兆6,000億円</b>

※ 公表国防費には研究開発費などが含まれておらず、実際の国防支出は公表国防費よりも著しく多いとの分析も（米戦争省議会報告書（2025年））



(注) 「国防費」は、「中央一般公共予算支出」（2014年以前は「中央財政支出」と呼ばれたもの）における「国防予算」額。「伸び率」は、対前年度当初予算費。16年度および18～26年度は「中央一般公共予算支出」の一部である「中央本級支出」における国防予算のみが公表されたため、その数値を「国防費」として使用。

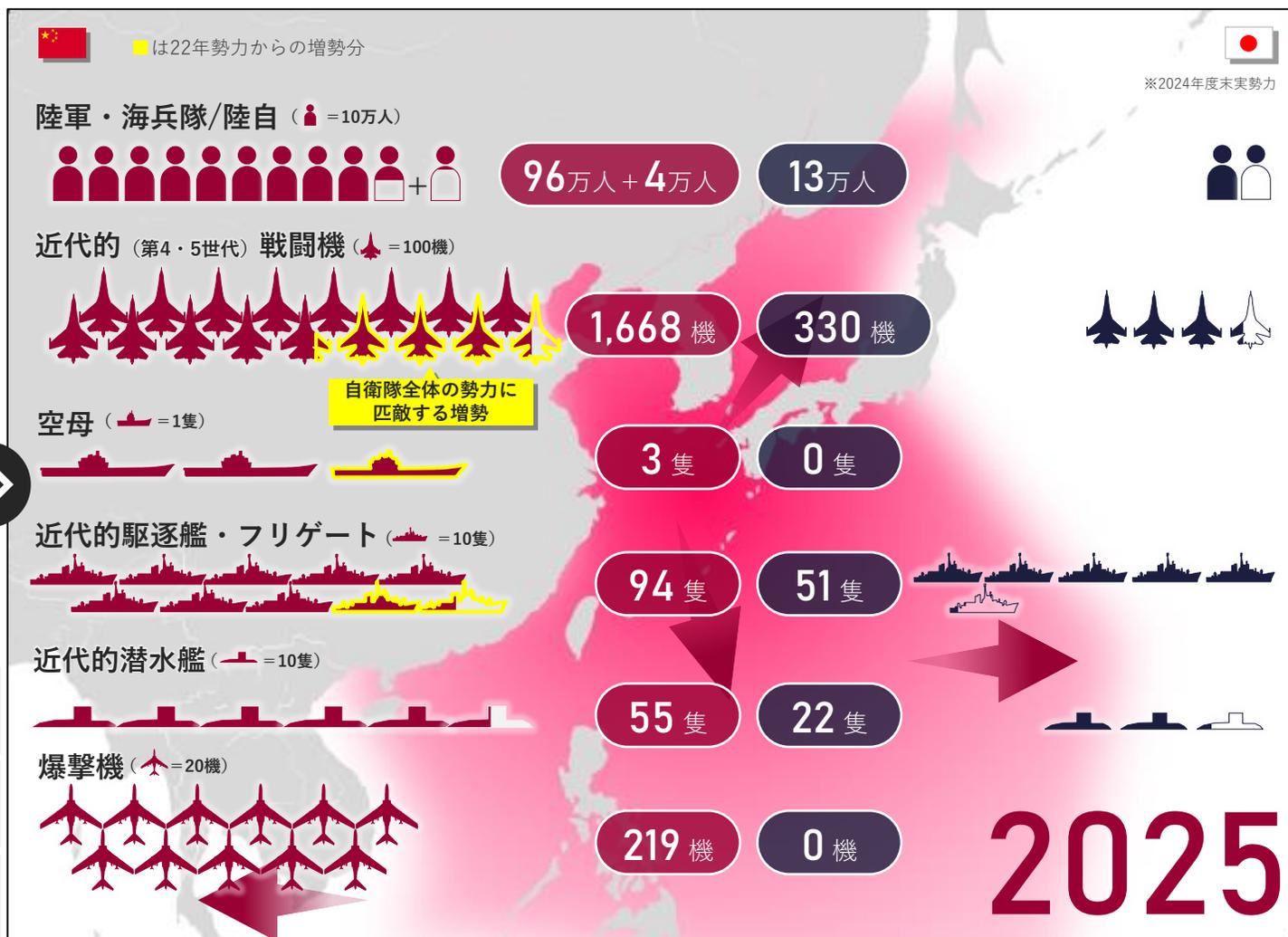
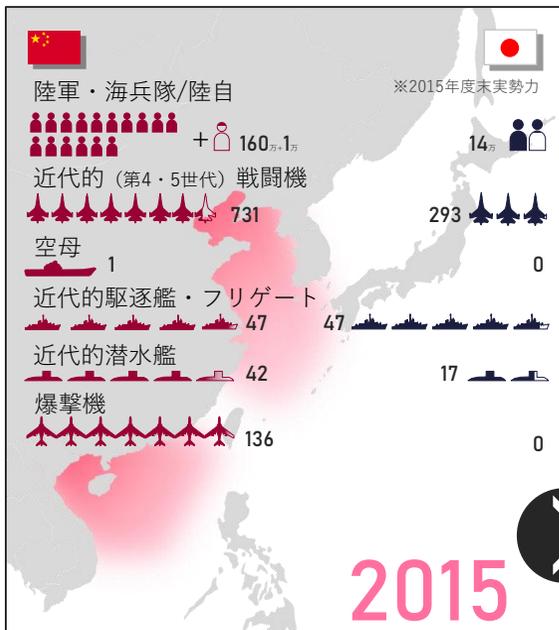
※1 日本の防衛関係費（予算：約8兆8,093億円）は、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費等を除いたもの。  
※2 円換算は各年度の出納官更レートで計算。前年度比の数値は中国公表値による。

# 02-2 我が国を取り巻く安全保障環境（中国）

## 軍事力強化と活動の拡大・活発化

海上・航空戦力や核・ミサイル戦力を中心とした**軍事力を広範かつ急速に強化**。  
 海空域での活動を急速に**拡大・活発化**。一方的な活動のエスカレーションも。

日中の勢力比較及び中国軍の活動範囲(イメージ)(2015→2025)



Topic 1 空母の硫黄島以東での活動(25年6月)

Topic 2 台湾周辺での大規模な軍事演習を含む活動の活発化(22年～)

Topic 3 無人機の太平洋側での頻繁な活動(21年～)

(参考) 米軍勢力(2025)※インド太平洋地域以外も含む

陸軍 45万人 海兵隊 17万人 近代的戦闘機 2,204機

空母 11隻

巡洋艦・駆逐艦等 111隻

潜水艦 66隻

爆撃機 120機

(注) 資料は、ミリタリーバランス(2025)、Janes Fighting Ships 2024-2025などによる。

## 中国のミサイル戦力の増強

中国は核・ミサイル戦力の近代化・多様化・拡大に注力。2020年以降、迎撃がより困難である極超音速滑空兵器(HGV)を搭載可能なMRBM運用を開始したとの指摘。我が国は中国の弾道ミサイルの射程圏内にある。



	2020	2022	2024
<b>ICBM</b> 大陸間弾道ミサイル (5,500km以上)	100発	300発	400発
<b>IRBM</b> 中距離弾道ミサイル (3,000-5,500km)	200発以上	250発以上	500発
<b>MRBM</b> 準中距離弾道ミサイル (1,000-3,000km)	150発以上	500発以上	1,300発
<b>SRBM</b> 短距離弾道ミサイル (300-1,000km)	600発以上	600発以上	900発
<b>核弾頭</b>	200発以上	400発以上	600発

ミサイルの射程範囲  
米国防省「中国の軍事及び安全保障の発展に関する年次報告書（2024）」

中国が2030年までに保有する運用可能な核弾頭数は1,000発を超えるとの指摘(\*1)。米国は2023年5月時点で約3,700発保有(\*2)。

\*1中国の軍事及び安全保障の発展に関する年次報告書（2024）  
\*2SIPRI Year Book 2024

## 02-2 我が国を取り巻く安全保障環境（中国）

### 中国の東シナ海での活動

中国は継続的かつ活発に活動し、力による一方的な現状変更の試みを執拗に継続。  
中国の活発な軍事活動がわが国の安全に深刻な影響を及ぼし得る事態に。

#### Point 1 尖閣諸島周辺における現状変更の試み

✓1,000t級以上海警船の勢力増強

✓中国海警船年間  
接続水域内確認日数

✓中国海警船年間  
領海侵入件数



2012年

91日

2024年  
355日

2012年

23件

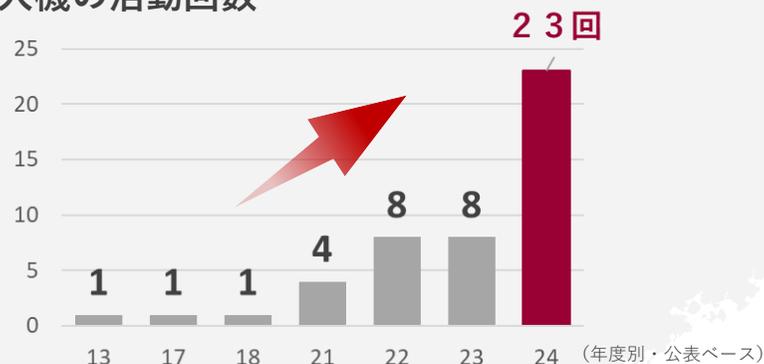
2024年  
39件

※各年度末の隻数、各年12月末の隻数 公開情報を基に推定（今後、変動の可能性あり）  
※海上保安庁「海上保安レポート2025」による。

✓海軍艦艇が尖閣諸島周辺で恒常的に活動

#### Point 3 無人機の活動の活発化

✓無人機の活動回数



#### Point 2

#### 領空侵犯、領海内航行

24年8月、情報収集機が  
男女群島沖を領空侵犯

22年4月以降、海軍測量艦が  
屋久島周辺の領海内を9回航行

25年5月、尖閣諸島周辺海域  
において、中国海警船から  
発艦したヘリが領空侵犯

24年9月、空母遼寧が与那国島と  
西表島間の領海に近接した海域を航行

※イメージ図

# 中国の南シナ海での活動

南シナ海においても、力による一方的な現状変更の試みを継続・強化。  
資源やエネルギーの多くを海上輸送で輸入している我が国にとっても重大な関心事項。

**西沙諸島** 領有権を中国、台湾、ベトナムが主張  
1974年、中国が全域支配

## ✓爆撃機などの軍事アセットの展開

最近では、25年5月にウッディー島にH-6爆撃機が展開したとの指摘

**南沙諸島** 7地形などの領有権を中国、台湾、ベトナム、  
フィリピンなどが主張

## ✓7地形において急速かつ 大規模な埋立てを実施

日本のシーレーン  
(イメージ)



2014年8月  
CSIS/AMTI  
画像提供: CSIS AMTI  
Center for Strategic International Studies (CSIS) AMTI  
<<https://amti.csis.org/riery-cross-reef/#jp-carousel-24054>>



### ファイアークロス礁

2020年3月  
(2015年埋立完了)  
埋立後面積:約2.72km<sup>2</sup>

大型  
港湾

滑走路  
(約3,000m)

画像提供: CSIS AMTI/MAXAR  
CSIS AMTI <<https://amti.csis.org/riery-cross-reef/#jp-carousel-27963>>

## ✓フィリピンを含む沿岸国への危険な行動



画像提供: フィリピン沿岸警備隊

妨害活動は2022年頃から確認され、2023年以降増加。

衝突を含む危険な操船や放水と  
いった妨害活動により、人的・物的被害が発生

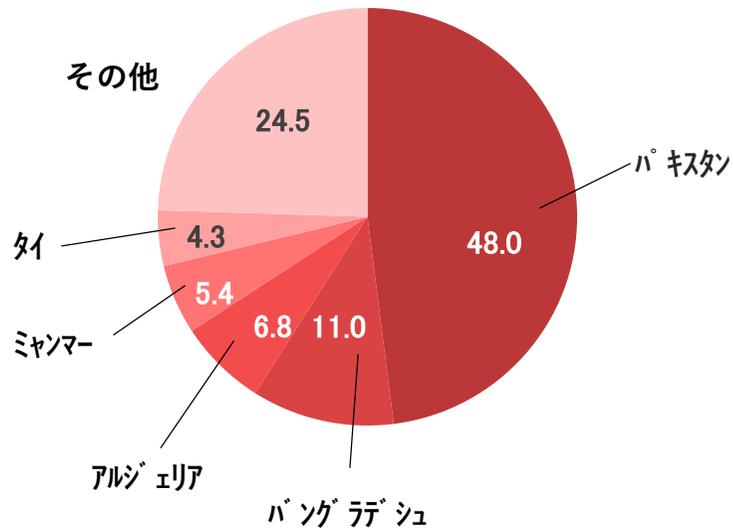
サピナ礁付近においてフィリピン海警船に衝突  
する中国海警船 (24年8月)



## 中国による武器輸出について

中国は、ミサイル、戦車、無人機を含む航空機、艦艇などの輸出を拡大。武器輸出は友好国との間での戦略的な関係の強化、国際社会における発言力の拡大、資源の獲得に関係しているとの指摘。

主な武器輸出先（2015-2024）  
（輸出額による比較 パーセント）



武器輸出総額上位10か国  
（2015－2024）

100万ドル

1	米国	111,317
2	ロシア	41,857
3	フランス	26,155
4	中国	17,247
5	ドイツ	16,185
6	英国	10,328
7	イタリア	9,813
8	イスラエル	8,986
9	スペイン	7,568
10	韓国	6,049

（出典：SIPRI Arms Transfers Database）

## 北朝鮮の弾道ミサイル開発動向

現行の三文書策定以降も、核・ミサイル開発に邁進。新たな弾道ミサイルも登場。自らの優先課題に沿って開発・試験を着実に実施し、関連技術等を向上。

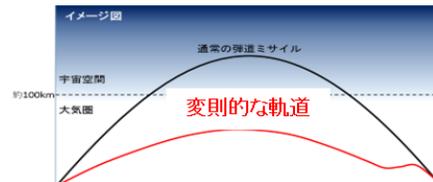
### 01 短距離弾道ミサイルの実戦使用

ウクライナに対する実戦使用を通じ、短距離弾道ミサイルの能力を検証。更なる能力向上を企図。



### 02 BMD突破のための極超音速兵器開発

新たな「極超音速ミサイル」を発射。ミサイル防衛網の突破を企図し、引き続き開発や能力向上を追求。



### 03 対米抑止のための長射程ミサイル開発

複数の固体式 ICBM 級が登場。再突入技術検証のための試験発射は未実施なるも、射程は米国全土を収める。



- 北朝鮮のミサイル防衛突破能力が向上。我が国の弾道ミサイル防衛がますます困難に。
- 北朝鮮が対米抑止力を十分に確保したと一方的に認識した場合、地域における北朝鮮による挑発行為が一層増加・重大化するおそれ。

## 北朝鮮による核開発の現状

核兵器の小型化・弾頭化を実現し、我が国を射程に収める弾道ミサイルに搭載可能。  
また、核兵器開発のため、核分裂性物質の生産も拡充。

### 01 核兵器の小型化・弾頭化

過去6回の核実験を実施し、  
核兵器の小型化・弾頭化を既に見現。

### 03 核分裂性物質の生産拡充

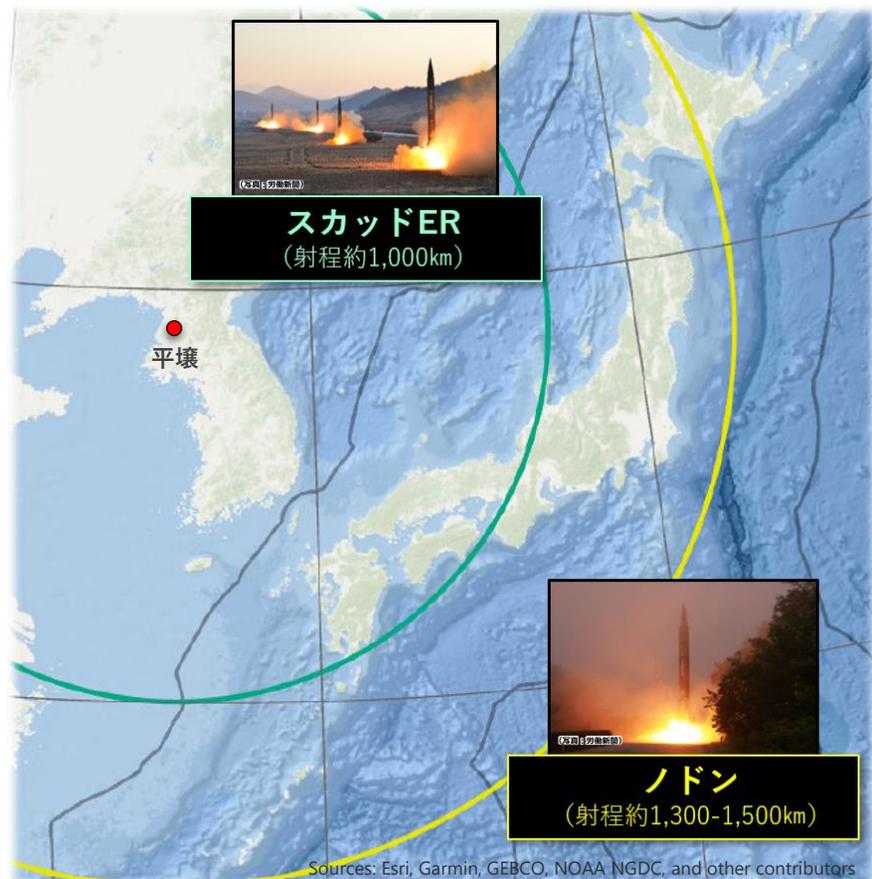


【北朝鮮が公開したウラン濃縮施設】

北朝鮮は兵器級ウランなどを継続的に生産。  
約50発の核弾頭を保有していると指摘されている。  
金正恩委員長は、核兵器開発のための濃縮ウランの  
更なる増産を指示。

### 02 我が国は核攻撃の射程圏内

北朝鮮は、我が国に対する核兵器の投射手段として、  
ノドンやスカッドERなどを使用可能。



※ 便宜上平壤を中心に、弾道ミサイルの到達可能距離をイメージとして示したものの。

## 露朝軍事協力の進展【1 / 2】

ウクライナ侵略が継続するなか、北朝鮮はロシアとの軍事協力を急速に進展。弾道ミサイルを含む武器・弾薬の供与に加え、兵士をロシアに派遣。

### 武器・弾薬の供与



- ✓ ウクライナは、ロシアが使用する弾薬の**約半数**が北朝鮮製と主張
- ✓ 2024年のうちに少なくとも**100発**の弾道ミサイルを供与

### 兵士の派遣



- ✓ 2024年終盤に**1万1000人**を超える兵士をロシアに派遣
- ✓ 2025年1月から3月には**3000人**を超える兵士を追加で派遣

※出典：MSMT第1回報告書等

## 北朝鮮とロシアの「包括的戦略的パートナーシップ条約」

※2024年6月署名、同年12月発効

### 第4条

「双方のうちいずれか一方が個別の国家または諸国から**武力侵攻を受けて戦争状態におかれることとなった場合**、他方は、国連憲章第51条と北朝鮮、ロシア連邦の法に従って、**遅滞なく自らが保有している全ての手段により、軍事のおよびその他援助を提供する。**」

## 露朝軍事協力の進展【2 / 2】

露朝軍事協力を通じて、北朝鮮の軍事力が中長期的に底上げされるおそれ。

### 01

#### 弾道ミサイルの さらなる性能向上

北朝鮮の短距離弾道ミサイルがロシアに供与され、実際にウクライナに対する攻撃に使用。実戦使用を通じた北朝鮮製ミサイルの更なる性能向上が懸念される。

### 02

#### 弾道ミサイルの 生産体制強化

ロシアの需要に応えるため、弾道ミサイルの生産体制が強化されている可能性が指摘。ウクライナ侵略後、その生産能力が北朝鮮の軍事力整備に振り向けられるおそれ。

### 03

#### 「新しい戦い方」の経験による 戦術面での能力強化

ウクライナ軍との戦闘により、無人アセットの使用を含む「新しい戦い方」の様相を経験。この経験が北朝鮮軍全体に普及されるおそれ。

### 04

#### ロシアとの装備・技術協力の 進展

北朝鮮は対ロシア支援と引き換えに、ロシアの装備品や技術を獲得する立場に。ロシアの核・ミサイル関連技術が北朝鮮に移転する可能性も。



仮に、ロシアの核・ミサイル関連技術が移転した場合、北朝鮮の「**極超音速兵器**」や「**再突入技術**」などの開発が大きく進展するおそれも。

## 北朝鮮の通常戦力強化

北朝鮮の通常兵器は大半が旧式化。他方、北朝鮮は近年「5か年計画」\*を着実に進めつつ、通常兵器を広範に開発・改良するなど、通常戦力を強化する動きも。



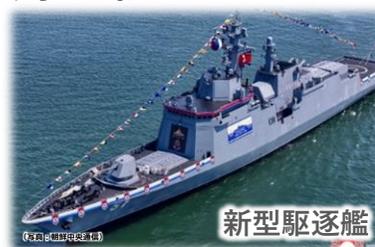
「今後、党第9回大会は国防建設分野で核武力と常用武力（通常戦力）の並進政策を提示することになる。」

【朝鮮中央通信 2025年9月13日付】

### 陸上戦力



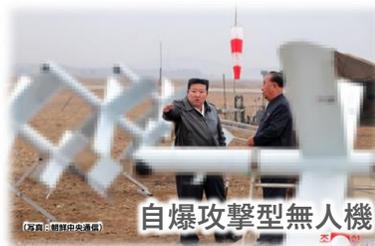
### 海上戦力



### 航空戦力・防空能力



### 無人アセット



\* 「5か年計画」：朝鮮労働党第8回大会（2021年1月）において、金正恩委員長が今後5か年の各種兵器の開発・保有に関する方針を表明。2025年末に期限をむかえるとされる。

# 極東方面・北方領土におけるロシアの軍備強化

ウクライナ侵略を継続するなかでも、ロシアは北方領土を含む極東での軍備強化を継続。  
核戦力を含む相当規模の戦力が存在するほか、**新型装備への更新が進展。**



# ロシアの活発な軍事活動の継続

ロシアは我が国周辺での活発な軍事活動を継続。戦略核戦力によるミサイル演習を継続するほか、欧州方面では無人機の活動が活発化しており、欧州諸国は防空態勢強化を強いられている状況。

## 欧州方面での無人機の活動の活発化

25年9月、国籍不明無人機がノルウェー・デンマークの空港周辺で目撃され、**空港が一時閉鎖**

22年10月、23年10月、24年10月、25年10月、**戦略核戦力**によるミサイル演習を実施

## 我が国周辺での活発な軍事活動を継続

24年9月、ロシア軍機が**1日に3度**にわたり北海道北方で**領空侵犯**  
※空自機は**初めてフレア**により警告

## 戦略核戦力によるミサイル演習を継続的に実施



ICBM「ヤルス」



SLBM「シネヴァ」



Tu-95戦略爆撃機



※イメージ  
フレア



IL-38哨戒機

25年9月、ロシア無人機×19機がポーランド**領空侵犯**

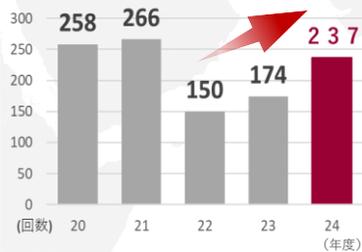
25年9月、ロシア無人機がルーマニア**領空侵犯**

25年11月、国籍不明無人機がベルギーの空港周辺で目撃され、**空港が一時閉鎖**

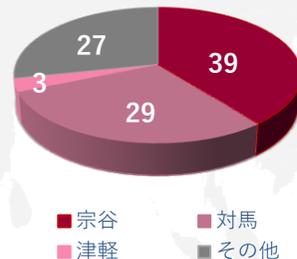


ポーランドで発見された無人機

✓ ロシア機に対する緊急発進回数推移



✓ ロシア海軍艦艇の海峡通過隻数(24年度公表分)



中露**共同航行・共同飛行**を毎年実施  
※図示は21年及び23年の共同航行、24年11月の共同飛行

両国主催の**軍事演習への相互参加**を継続  
※図示は24年9月の「オケアン2024」「北部連合2024」の例

中露海軍は**共同演習「海上協力」**をほぼ毎年実施  
※図示は25年の例

## 中露の軍事連携

各種演習、爆撃機の共同飛行、艦艇の共同航行などを通じ、両国の戦略的連携を強化。

双方の共同の努力のおかげで新時代に突入しその歴史上最高の水準に到達

2025年5月中露共同声明

### 海軍共同演習 「海上協力」

中露海軍は2012年以降、共同演習「海上協力」をほぼ毎年実施。年々演習内容を拡充、深化。

※近年の例では、24年に南シナ海、25年は日本海で実施。

(図示は25年の例)

### 軍事演習への 相互参加

2018年以降、両国が主催する軍事演習への相互参加を継続。

(図示は2024年9月の「北部連合2024」の例)

### 爆撃機の共同飛行

2019年以降、爆撃機の共同飛行を毎年1～2回実施。

24年11月には、核を搭載可能な空中発射型弾道ミサイルを搭載できるとされる中国軍のH-6N爆撃機の参加を初めて確認。

(図示は24年11月の例)



24年11月共同飛行の様子

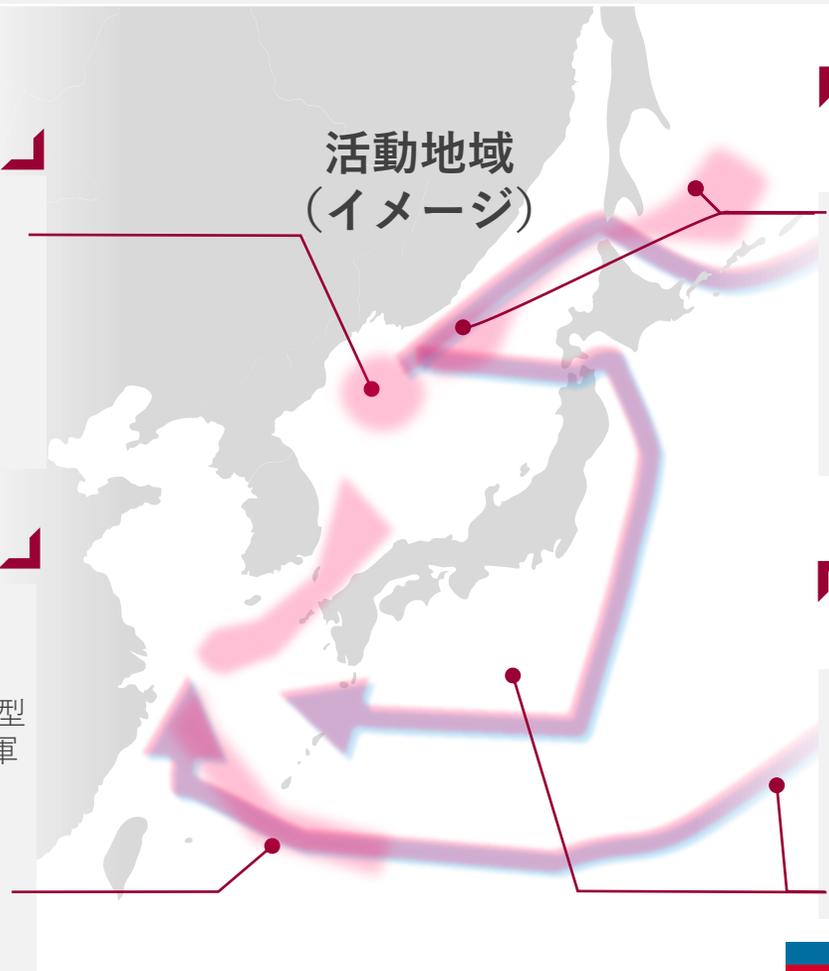
### 艦艇の共同航行

2021年以降、共同航行を毎年実施。活動海域は拡大。

(図示は21年及び23年の例)



21年10月中露共同航行の様子



# 02-3

ウクライナ侵略で見られる新しい戦い方と課題

## ウクライナ侵略は長期戦の様相を呈しており、新しい戦い方や課題が見られる

### 01 無人アセットの大量運用・用途拡大

- 弾道・巡航ミサイルと大量の無人機を組み合わせた大規模攻撃
- 運用方法や用途の異なる多様な無人アセットが登場

### 02 複合的な攻撃に対する防空能力の構築

- 高価な迎撃ミサイルだけでなく各種防空アセットにより対応

### 03 ネットワーク接続・データとAIの活用

- 各種アセットをネットワークで接続し、膨大なデータを収集
- AIを活用した高度なデータ処理・分析、意思決定の迅速化

### 04 宇宙・サイバー・電磁波領域、情報戦

- 民間衛星の更なる活用。開戦前から行われるサイバー攻撃の常態化。電子戦の活発化
- 情報戦の高度化

### 05 継戦能力の確保・維持

- 紛争の長期化と防衛産業の重要性
- 新しい戦術や装備品の更新速度

### 06 同盟国・同志国からの支援

- 同盟国・同志国からの各種支援の重要性
- 装備品協力の重要性

# 新しい戦い方や課題① | 無人アセットの大量運用・用途拡大

無人アセットにより、相手方に新たな対応コストを賦課。



ロシア軍のUAVにより破壊されたハルキウ市の集合住宅

## 01 無人アセットの大量運用

- 安価で短期間に大量生産できる無人アセットが戦場の主役に。ロシアは**弾道・巡航ミサイルと大量の無人機を組み合わせた大規模攻撃**を都市にも実施。



シャヘド型無人機  
単価3.5万ドル



巡航ミサイル「カリブル」  
100万ドル

約30倍の値段

## 02 無人アセットの用途拡大

- ウクライナの戦場では、偵察・観測、長距離攻撃、前線における精密攻撃など、**無人アセットの用途が急速に拡大**。従来の装備品と無人アセットを組み合わせることが重要。
- 運用方法や用途の異なる多様な無人アセットを導入し、戦況に応じて運用できるかがカギ。



FPV（一人称視点）ドローンと操作する様子

- ✓ 敵塹壕陣地や装甲車両等に対する攻撃



「蜘蛛の巣」作戦

- ✓ 敵国内で奇襲効果を最大限活用



ウクライナ無人水上艇「MAGURA V」



- ✓ ロシア艦艇を複数撃沈
- ✓ 対空ミサイルでヘリや戦闘機を撃墜

# 新しい戦い方や課題② | 複合的な攻撃に対する防空能力の構築

新たな手法を用いた攻撃への対応手段の確立も必要。

## 複合的な攻撃に対する防空能力の構築

- ✓ **アセットの分散配置等**により、ウクライナ軍部隊の大半が緒戦の露空軍攻撃から残存したことで、ロシアは航空優勢を獲得できず。一方、ロシアによる**無人機とミサイルの大規模攻撃**はウクライナ軍の防空能力への継続的な負担に。(ウクライナ空軍は、25年11月だけで9,588機の無人機、119発の弾道・巡航ミサイルを迎撃と発表)
- ✓ ウクライナは、従来の高価な迎撃ミサイルのみに頼らない、**複合的な攻撃に対する防空能力を構築**。
- ✓ また、航空機や戦車、榴弾砲などのデコイ配置等により敵の攻撃を誘発し被弾を低減。



「NASAMS」



「ペトリオット」



携帯式対空ミサイル「スティンガー」



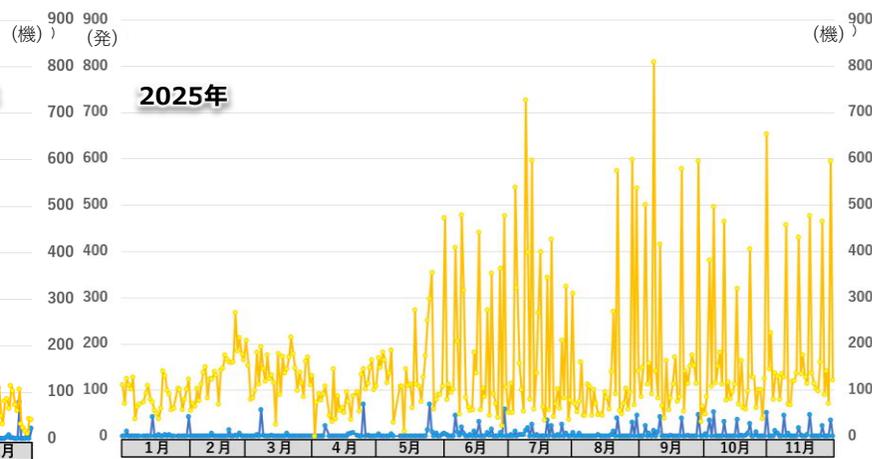
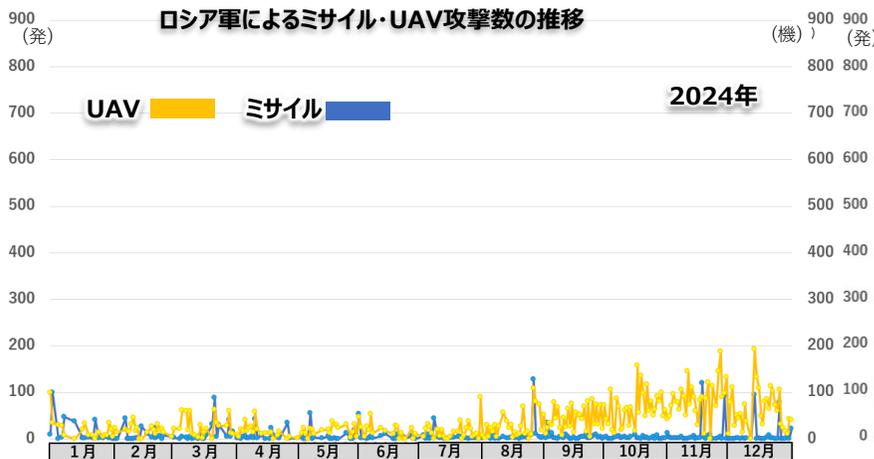
携行式電子戦システム「KVERTUS AD COUNTER FPV BACKPACK F3U」



対空戦車「ゲバルト」



迎撃用UAV「Sting」



(参照：ウクライナ空軍発表)

## 新しい戦い方や課題③ | ネットワーク接続・データとAIの活用

AIを活用したシステムにより、迅速かつ的確な意思決定を行うことが重要に。

### 各アセット間のネットワーク接続・データとAIの活用

ウクライナは、前線部隊や無人機、人工衛星などをネットワークで接続し、収集した膨大なデータをAIで処理・分析し、リアルタイムで共有（状況監視システム「デルタ」等）、意思決定を迅速化。

また、前線では無人アセットを無効化するための電子戦が展開され、ドローンの光ファイバーによる有線接続に加え、AI搭載による一部自律飛行等がみられるように。

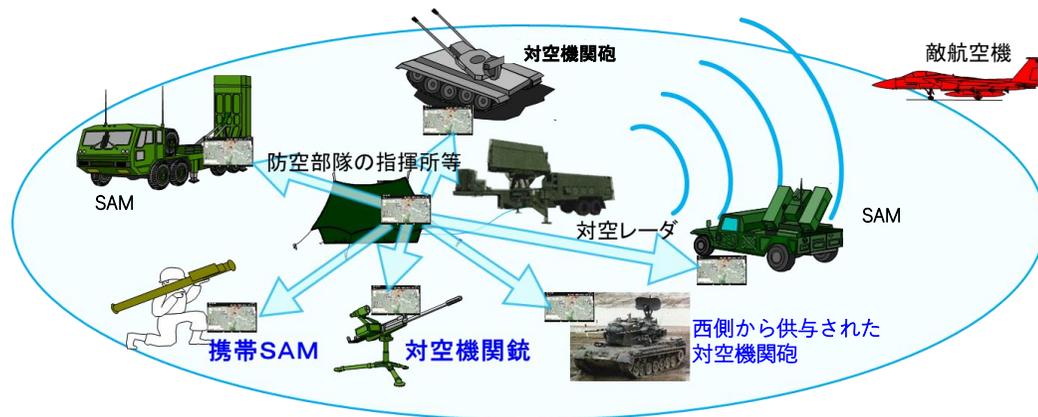
### ◆AIを活用したシステムによるリアルタイムでの情報共有・意思決定支援のイメージ



「デルタ」を使用する様子



敵地上目標を入力（イメージ）



対空火器への目標情報の共有

# 新しい戦い方や課題④ | 宇宙・サイバー・電磁波領域、情報戦【1/2】

宇宙・サイバー・電磁波領域における戦いや情報戦も継続的に展開。

## 01 宇宙領域の更なる活用

- 米民間企業の通信衛星コンステレーション「スターリンク」などの民間衛星が戦場における通信・情報優位を左右。ウクライナは迅速な攻撃が可能に。
- 今後、戦時における民間衛星の利用が当たり前の時代に。

### ◆ウクライナ周辺を多数の「スターリンク」衛星が飛行



「スターリンク」の地上局を展開



常に多数の「スターリンク」衛星が飛翔することで安定した通信を利用可能

## 02 開戦前から行われるサイバー攻撃と常態化

- ウクライナでは、地上侵攻前から多数のサイバー攻撃が発生し、重要インフラや衛星通信網が標的に。ウクライナはサイバーセキュリティ強化に係る自国の取組みに加えて、欧米諸国の官民の協力を得て、常態化するサイバー攻撃に対処。
- サイバー領域における継続的な能力構築と国際連携が不可欠に。

### ◆ サイバー領域における西側諸国による主な支援内容

西側諸国による  
主な支援内容

- ✓ 要員派遣
- ✓ クラウド移行
- ✓ モノの無償提供

- ✓ 能力構築
- ✓ 脅威情報の共有
- ✓ サービスの無償提供

### ◆ウクライナ当局が特定したサイバー攻撃事案数の推移



## 新しい戦い方や課題④ | 宇宙・サイバー・電磁波領域、情報戦【2/2】

宇宙・サイバー・電磁波領域における戦いや情報戦も継続的に展開。

### 03 電子戦の活発化

- 衛星測位システムを使用した精密攻撃や無人機に対抗するため、**電子戦兵器の活用が活発化**。電子戦をめぐる技術革新と対抗措置の連鎖が継続。
- この連鎖に効果的にかつ迅速に対応できるかが課題。

#### ◆ ウクライナ軍の主な装備



「KVERTUS AD COUNTER FPV BACKPACK F3U」  
対FPVドローン用バックパック型妨害装置



電子戦耐性の高い  
ウクライナの無人機  
「ヴァンパイア」



光ファイバーFPVドローン



- ✓ 拡散されたディープフェイク動画
- ✓ ウクライナや米国に対する国際社会の信用低下を企図

✓ ウクライナは戦略的コミュニケーションを積極的に展開

✓ 逃亡したとの偽情報に対抗するためキーウの大統領府敷地で撮影した動画を公開



### 04 情報戦の高度化

- ロシアの**偽情報の流布をはじめとする影響工作**に対抗するため、ウクライナは**戦略的コミュニケーション**を積極的に展開。民間企業・NGOとも連携。
- ナラティブの支配は戦略的優位性をもたらすものとして機能。情報発信の透明性・迅速性とともに関民連携の重要性が明確に。

# 新しい戦い方や課題⑤ | 継戦能力の確保・維持

長期戦を見据え、十分な継戦能力の確保・維持に取り組む必要。

## 01 紛争の長期化と防衛産業の重要性

- ロシアは経済制裁に耐性を発揮。長期化するウクライナ侵略においては、あらゆる種類の装備と弾薬が大量に消費され、**防衛産業の規模と能力**が一層重要。
- 開戦当初の物量不足がもたらす不利な形勢の挽回は難しく、**平素からの備蓄や開戦後の増産体制の整備**が重要。同時に、生産基盤の防衛も課題に。

- ✓ ロシア軍の前線兵力が約60万人に対し、ウクライナ軍の全兵力が88万人。そのため、戦場によっては露兵力が優勢（25年1月、ゼレンスキー宇大統領）
- ✓ 25年6月時点で、ロシア軍95万人以上、ウクライナ軍約40万人が死傷したとの指摘（CSIS）

ロシアは装備を多く保有。

しかし、**我々には自身で製造した、より多くの無人機がある**（25年1月）



ゼレンスキー  
ウクライナ大統領



ウクライナ国産巡航ミサイル「Flamingo」

- ✓ 24年、ウクライナは無人機を少なくとも230万機生産と発表
- ✓ 24年の装備品国産額は約100億ドルで前年の3倍以上との指摘

23年に約14万機のUAVが軍に供給。  
24年には10倍になる（24年9月）



プーチン  
ロシア大統領



シャヘド型無人機

- ✓ 「シャヘド」を月に最大2,700機生産可能とされる（25年6月時点）

## 02 新しい戦術や装備品の更新速度

- ウクライナの戦場では、**戦争中に戦術の変更**や**装備品の改良**などが頻繁に行われている。
- 特に、ドローンを用いた戦術は短いサイクルで更新されており、有効に戦うためには戦場での教訓を直ちに**装備・戦術に反映**できるような**短いフィードバック**と**調達サイクル**が必須。

### ◆新たに登場した装備品等の変遷（イメージ）



### ◆部隊による直接調達



(図: Kateryna Bondar, October 6, 2025. How and Why Ukraine's Military Is Going Digital. CSIS. [https://www.csis.org/analysis/how-and-why-ukraines-military-going-digital.](https://www.csis.org/analysis/how-and-why-ukraines-military-going-digital))

# 新しい戦い方や課題⑥ | 同盟国・同志国からの支援

開戦当初の攻撃を耐え抜き、同盟国・同志国から効果的な支援を獲得することが重要。

## 01 同盟国・同志国からの支援の重要性

- 西側諸国は携行型ミサイルから戦闘機に至るまでウクライナに**多数の装備品を供与**するとともに、**情報面**や教育訓練面でも支援。ウクライナ軍の作戦能力、継戦能力を強化。
- 長期戦においては、同盟国・同志国から各種支援を継続的に受けられることが重要。

### 供与が発表された主な装備品



「ジャベリン」



「HIMARS」



「ペトリオット」

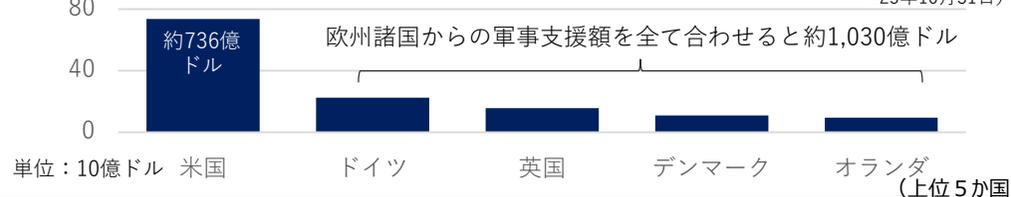


「F-16戦闘機」

財政分野における各国政府支援 (資料源：キール世界経済研究所) (22年1月24日～25年10月31日)



軍事分野における各国政府支援 (資料源：キール世界経済研究所) (22年1月24日～25年10月31日)



## 02 同盟国・同志国との装備品協力の重要性

- ウクライナは、西側諸国との**装備品の共同生産**に向けた取組みも推進。ロシアも、国外から兵器を取得し使用。
- 二国間・多国間での装備品の生産・供給の分担や共通の整備・補給基盤の確保といった取組みも継戦能力を強化する上で重要な考え方。

### ◆ 共同生産 (予定含む)



ウクライナ × 英国  
 ✓ ミサイルと発射機を共同生産予定  
 ✓ 生産したUAVを共有する**ドローン共同生産**イニシアチブ開始に合意 (25年6月)



ウクライナ × 北欧諸国  
 ✓ ノルウェー・フィンランド企業のライセンスにより**弾薬を生産** (25年6月)



ウクライナ × ドイツ  
 ✓ 軍用車両の修理を実施のほか、**歩兵戦闘車の共同生産**を予定 (23年10月)

### ◆ ロシアが使用した国外装備品



北朝鮮製とされるミサイルの残骸



イランから供与されたとされるシャヘド型無人機

## ウクライナ侵略が明らかにした新しい戦い方

**01** 航空侵攻・海上侵攻・着上陸侵攻といった伝統的な態様の侵攻に先立って、宇宙・サイバー領域において攻撃が行われることに

**02** 安価・大量の無人機等の活用により、戦場の状況認識能力が向上。各種アセットがネットワークにより接続され、データを統合し、AIを活用したシステムにより、迅速かつ的確な意思決定を行うことが重要に

**03** 弾道・巡航ミサイルと無人機（UAV）を組み合わせた大規模な複合攻撃や多様な無人アセットによる攻撃により、相手方に新たな対応コストを賦課。同時に、電子戦を含め、効果の高い対応手段の確立も必要に

**04** 戦場での教訓や変化を迅速に装備品や戦術へ反映させることが重要に

**05** D I M E T※を最大限活用して戦争を遂行することに。例：偽情報の流布や社会の分断を狙った情報の拡散などによる自らに有利な情報環境を構築など

※Diplomacy:外交、Intelligence:情報、Military:軍事、Economy:経済、Technology:技術

# 02-4

## 人的基盤をめぐる課題

## 1 人的基盤確保の現状

我が国は人口減少・少子高齢化という構造的課題に直面。  
防衛省・自衛隊も人材獲得競争下にあり、人材確保が厳しい現状。

### 人材獲得競争の構造

- 1 募集対象人口の減少
- 2 大学等進学率の高まり
- 3 高校新卒求人倍率の高まり

### 自衛官の人的基盤の現状

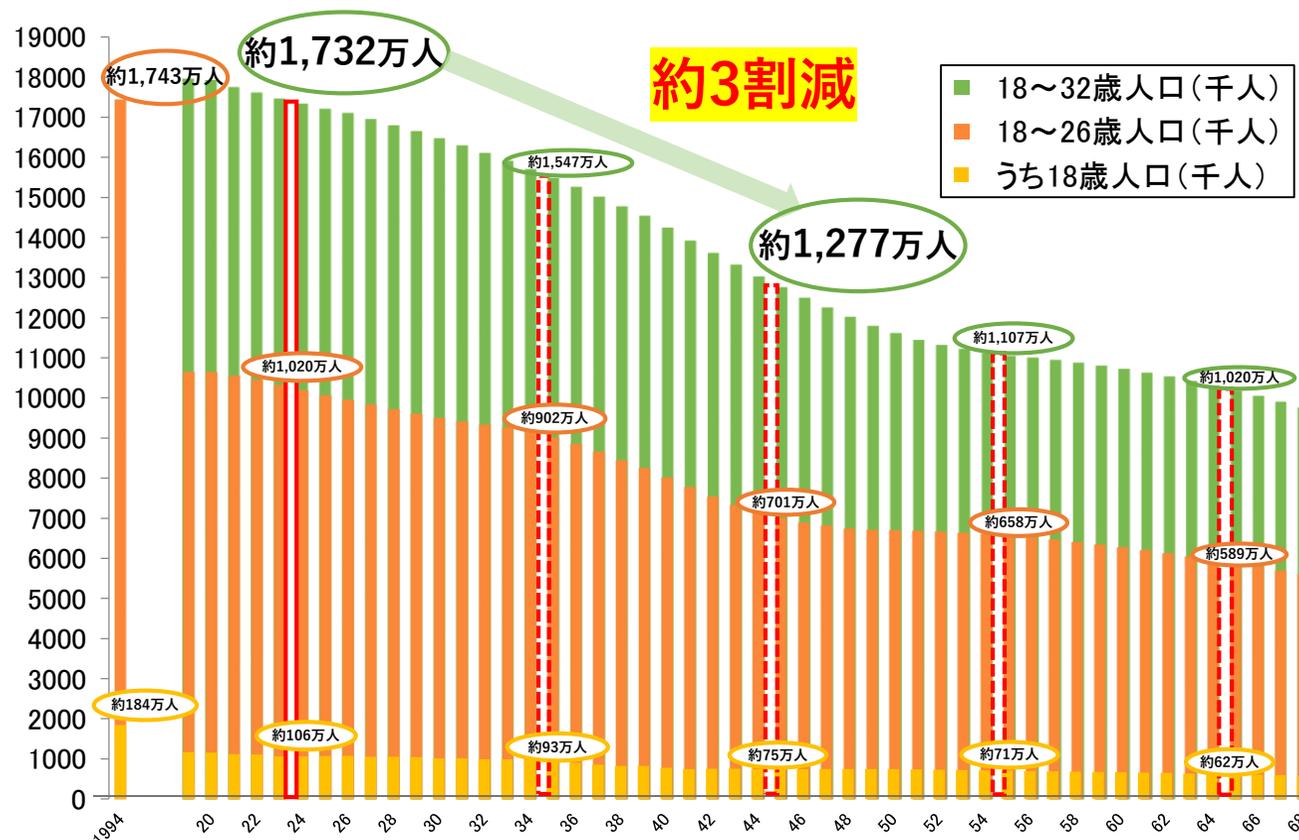
- 1 自衛官等への応募者の減少
- 2 高卒を主なターゲットとする  
2士採用の採用者数の減少
- 3 自衛官の中途退職者数の増加
- 4 予備自衛官等の低充足の継続

## 人材獲得競争の構造

### 1

## 募集対象人口の減少

- ✓ 募集対象人口は、2018年度の対象年齢引き上げ（26歳→32歳）を加味してもなお、20年前と同数程度。2024年度現在（18歳～32歳）人口≒1994年度（18歳～26歳）人口
- ✓ 今後は更に減少し、**2024年度から2045年度で募集対象人口は約3割減。**



【出典】1994年度及び2019年度は、総務省統計局「我が国の推計人口(1920年～2000年)」及び「人工推計年報」による。  
2020年度以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(令和5(2023)年4月の中位推計値)による。

## 人材獲得競争の構造

募集対象人口の減少に加え、  
 ②大学等進学率の高まり等により、③高校新卒求人倍率も上昇しており、  
 全体として人材獲得競争が激化している中でも  
特に、2土採用の主要ターゲットである高卒者の人材獲得競争は激化。

2

### 大学等進学率の高まりによる高卒者の採用母数減少

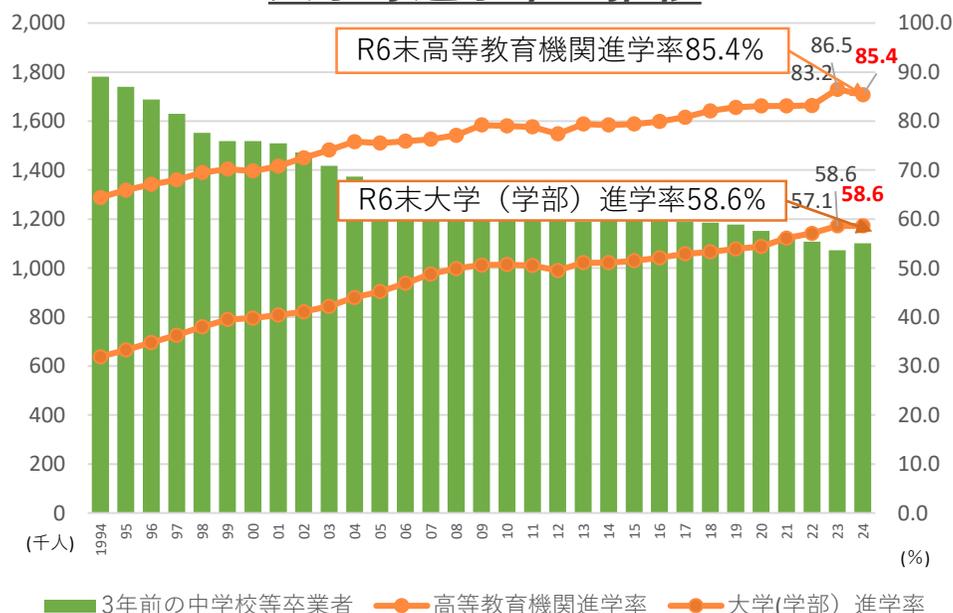
✓ 高等学校等卒業者の進学率は、過去最高。約9割近くが高等教育機関に進学。

3

### 高校新卒求人倍率の高まり

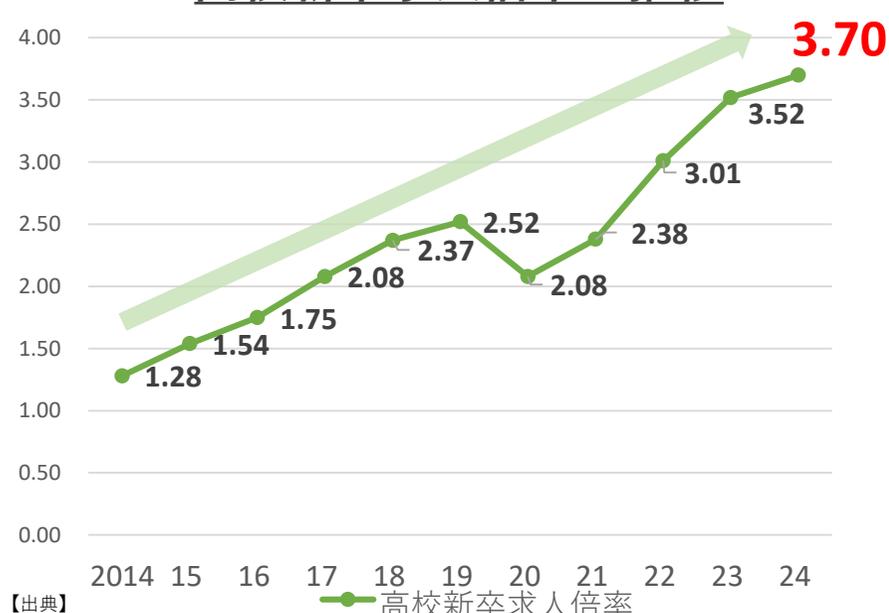
✓ 高卒新卒求人倍率は、2022年度以降3倍を超え、2024年度には3.70倍を記録。

大学等進学率の推移



【出典】文部科学省：令和7年度学校基本調査（令和7年12月）から引用

高校新卒求人倍率の推移



【出典】厚生労働省「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職状況取りまとめ」により、高校新卒者の卒業年度7月末時点の数値である。

## 自衛官の人的基盤の現状

人材獲得競争下において、  
防衛省・自衛隊も人材確保が厳しい現状。

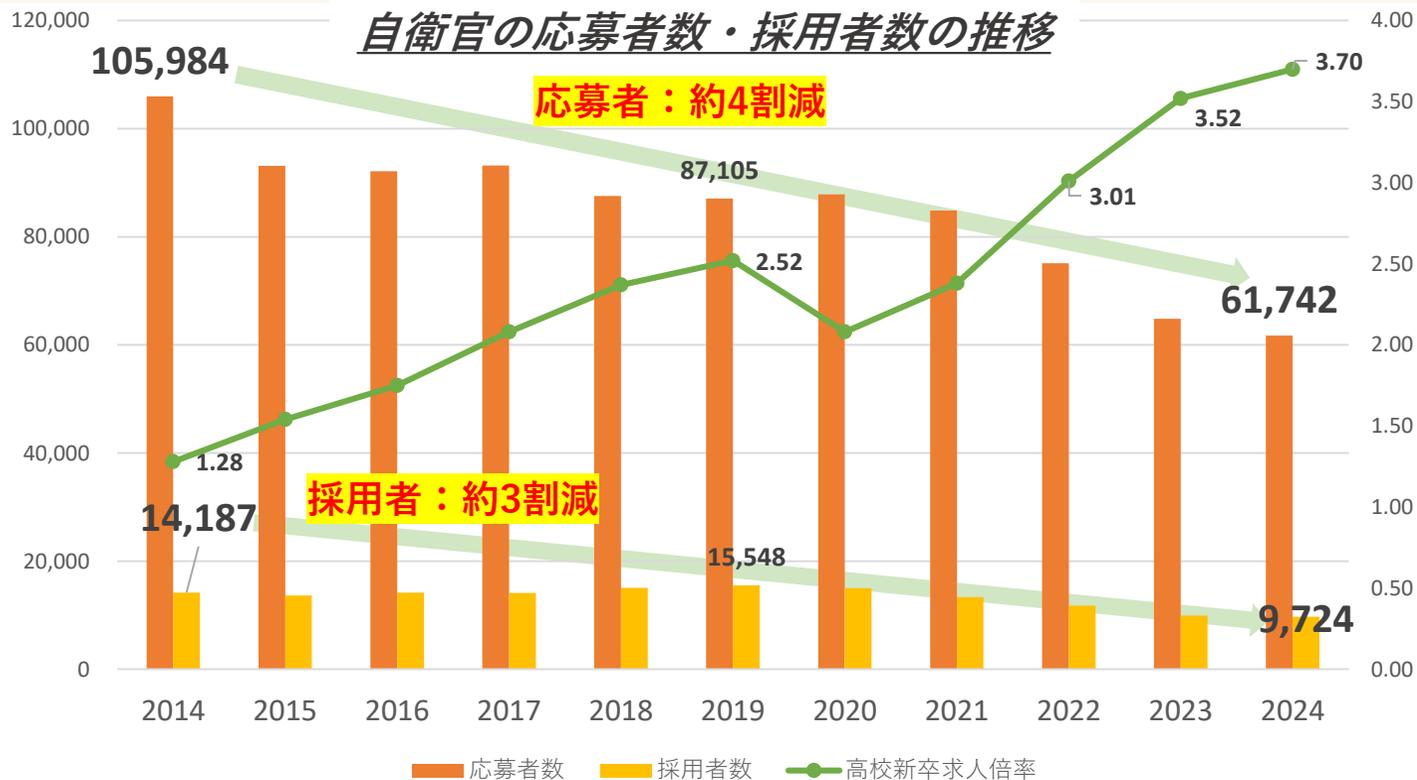
1

### 自衛官等への応募者・採用者の減少

✓ 少子化等の影響により、自衛官等の応募者及び採用者は減少傾向にあり、2014年度～2024年度までの10年間で、

**応募者数は約4割**（約44,000人）、**採用者数\***は約3割（約4,500人）減少。

※ 採用者数は、採用試験合格者のうち、他の職業に就職した者等は除き、最終的に入隊した者などの数である。（次項も同じ。）



【出典】

高校新卒求人倍率は、厚生労働省「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職状況取りまとめ」により、高校新卒者の卒業年度7月末時点の数値である。

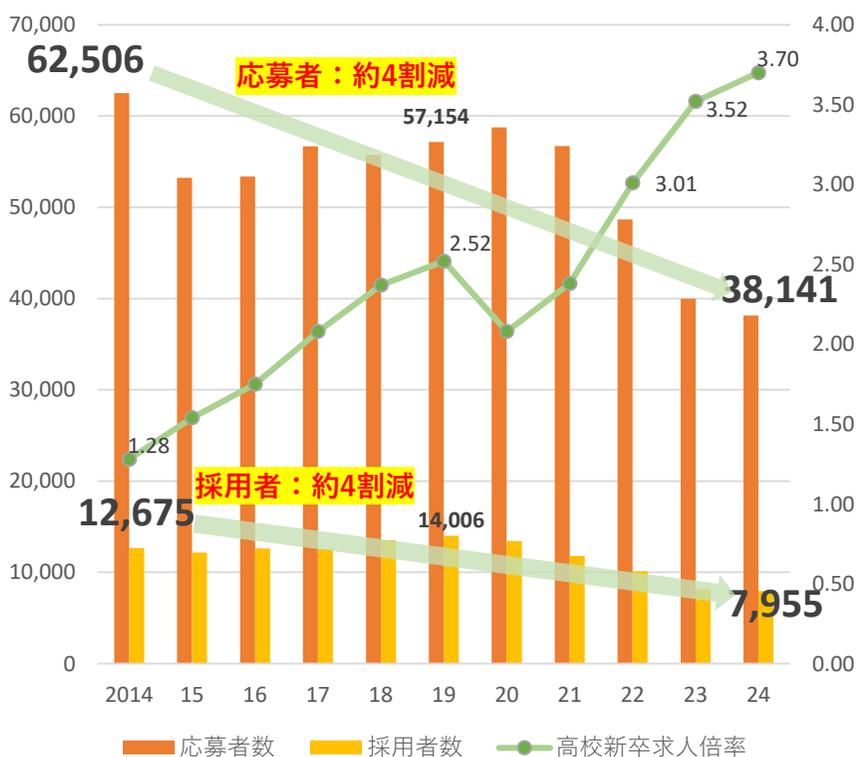
## 自衛官の人的基盤の現状

### 2 高卒を主なターゲットとする2士採用の採用者数の減少

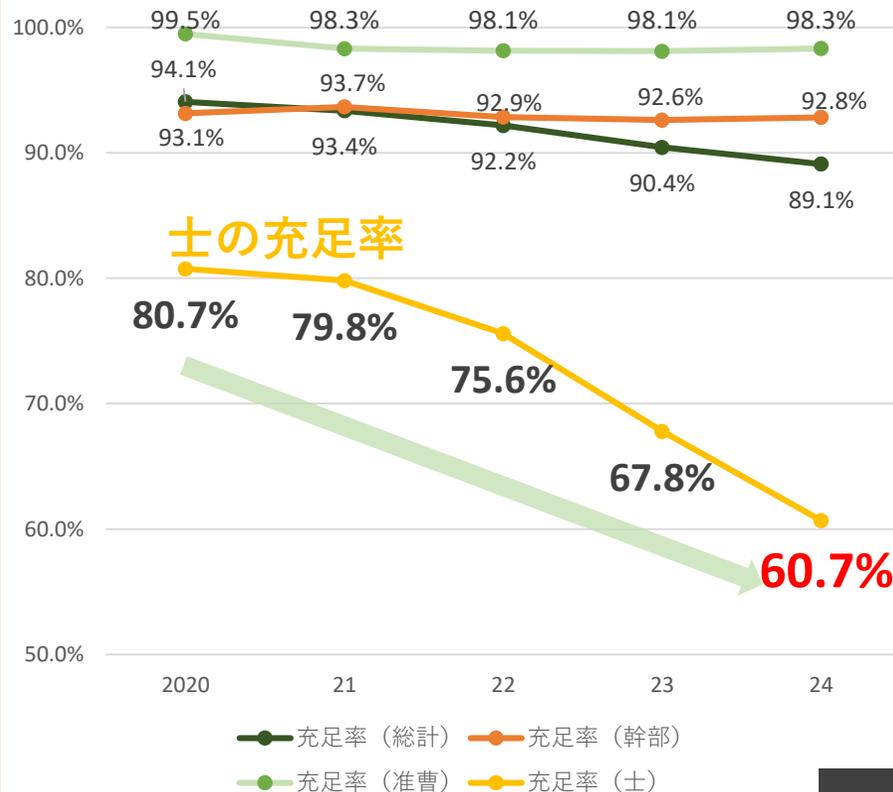
- ✓ 特に、**2士採用**（自衛官候補生及び一般曹候補生）**の採用は危機的状況**  
2014年度～2024年度までの10年間で、  
**応募者数は約4割（約24,000人）、採用者数も約4割（約4,700人）減少**

- ✓ 充足率も、**士は急激に悪化し、60.7%** ⇔ 幹部92.8%、准曹98.3%（2024年度末現在）

2士採用の応募者数・採用者数の推移



充足率の推移

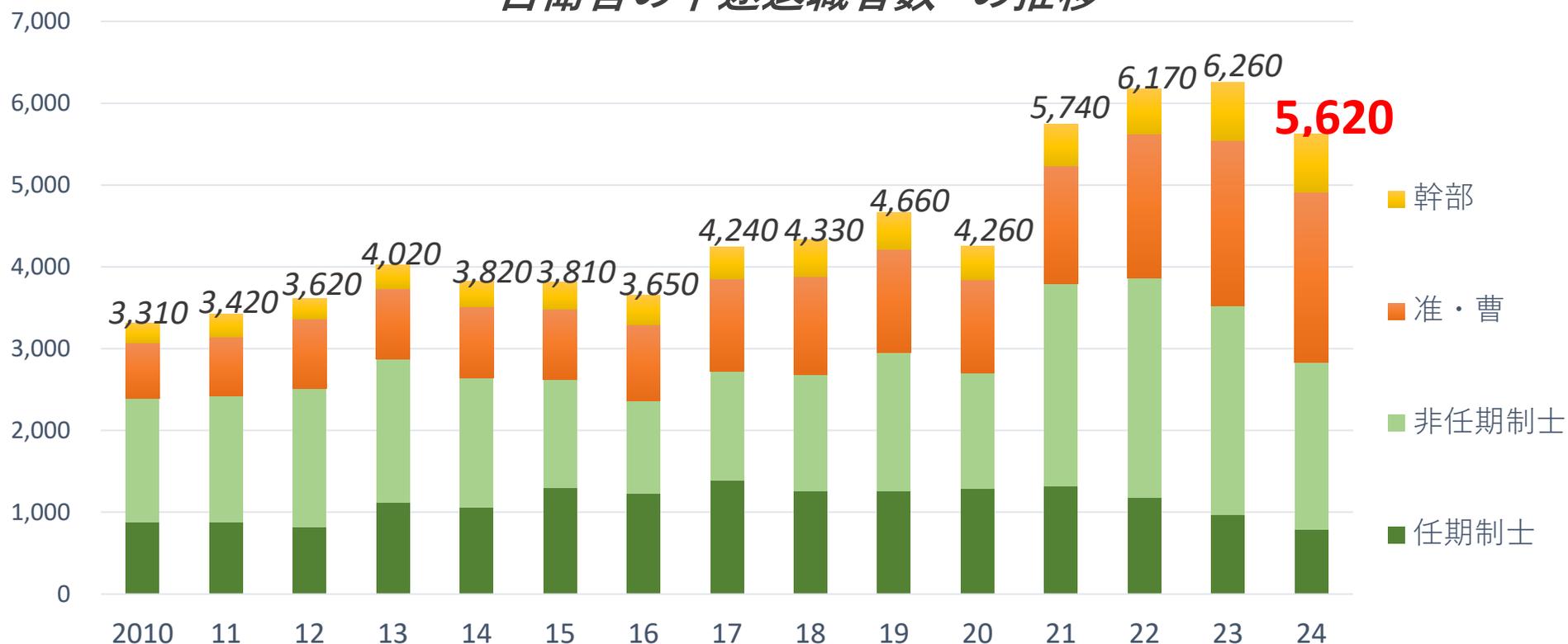


## 自衛官の人的基盤の現状

### 3 自衛官の中途退職者数の増加

- ✓ 中途退職者数も増加傾向。2024年度の退職者数：約5,620人  
1万人採用しても、その半分に相当する数が中途退職している状況
- ✓ 入隊初期の若者が中途退職しているケースが多い。  
 （中途退職者のうち、5年以内で退職するケースが約5割（R6年度実績）。）

自衛官の中途退職者数\*の推移



\*数字は概数である。

## 自衛官の人的基盤の現状

4

### 予備自衛官等の低充足の継続

✓ 予備自衛官は約7割（現員約32,000人）、即応予備自衛官は5割以下（現員約3,900人）の低充足が継続

✓ 予備自衛官等の主要なソースは、退職自衛官（定年及び任期満了）。退職時に予備自衛官等に採用される者の数は、退職自衛官（定年及び任期満了）の人数と比較して、4割程度を推移

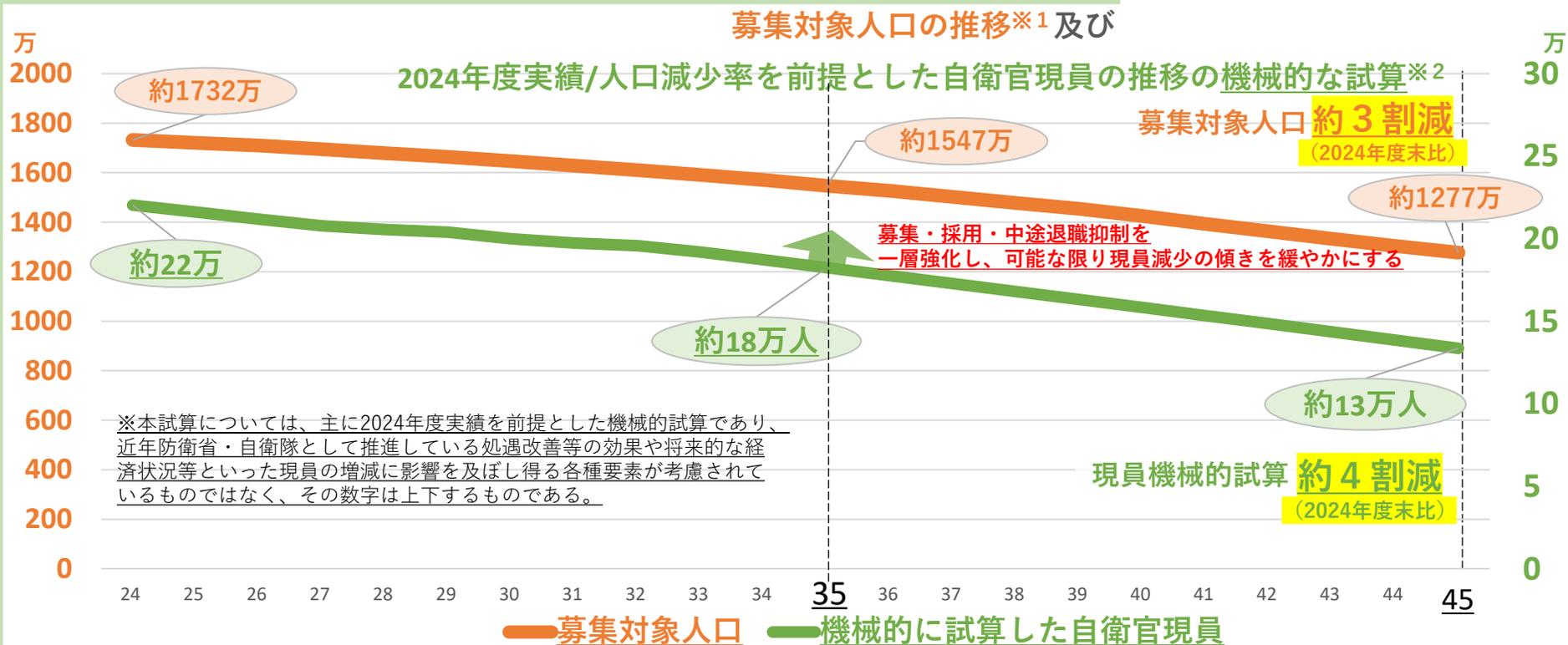
退職自衛官（定年及び任期満了）と予備自衛官等採用者数の推移



※定年及び任期満了のほか、中途退職を含む

## 2 今後の検討の方向性

- ✓ 人口減少は安全保障・防衛にとっても避けられない現実。人口減少を前提に防衛力の一層の強化や変革を検討する必要。
- ✓ 具体的には、
  - ①募集・採用・中途退職抑制等をより一層強化し、可能な限り現員を確保するとともに、**自衛隊員一人ひとりの能力を最大限に引き出す**
  - **しかし、人口減少の現実を踏まえれば、人的基盤強化の施策だけでは十分ではなく、②運用体制を踏まえながら無人アセットの導入や既存アセットの無人化・自動化改修を徹底的に進め、③効率的・効果的に戦力発揮するための組織体制の構築、④アウトソーシングの一層の活用等を推進**し、防衛力の一層の強化や変革につなげていく必要。



【※1出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（令和5（2023）年4月の中位推計値）による。

【※2】以下の前提をもとに機械的に試算。

- 任官者数は新規任官者数及び再任用による任官者（定年再任用者＋元自衛官再任用者）数の合計
- 2025年度以降の新規任官者数は2024年度実績における任官者数に募集対象者（18歳から32歳）人口の減少率を乗じて算出/ 2025年度以降の再任用による任官者（定年再任用＋元自衛官再任用）数は2024年度実績を仮置き
- 退職者数は定年退職者数、中途退職者数、任期満了退職者数及び定年再任用退職者数の合計
- 2025年度以降の定年退職者数は2035年度までは現在の組織構成に基づいて見積もり（2025.9.1現在）。2036年度から2045年度までは、2035年度定年退職者見積もり数を仮置き
- 2025年度以降の中途退職者数は2024年度実績に募集対象者（18歳から32歳）人口の減少率を乗じて算出
- 2025年度以降の任期満了退職者数は、2025年度以降の任期満了該当者数を「過去3ヵ年平均（2022年度～2024年度）の任期満了該当者数」に募集対象者（18歳から32歳）人口の減少率を乗じて算出したうえで、各年度の任期満了該当者数に「過去3ヵ年平均（2022年度～2024年度）の任期満了退職率」を乗じて算出（※任期満了該当者数及び任期満了退職者数については年度により増減があるため過去3ヵ年平均を使用）
- 2025年度以降の定年再任用退職者数は2024年度実績を仮置き
- 人口減少率については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（令和5（2023）年4月の中位推計値）を引用

## 2 今後の検討の方向性（まとめ）

人口減少を前提として、  
以下のような課題を総合的に検討していく。

1

現員を可能な限り確保するため、  
自衛官の対象者の一層の拡大や職業としての更なる魅力化を図る  
とともに、一人ひとりの能力を最大限発揮できる環境を構築

▶ より人を大切にす組織に

- 自衛隊創設以来初めてとなる自衛官の給与体系の改定による処遇改善
- 組織文化の改革（中途退職抑制・エンゲージメント向上）
- 自衛官の社会的地位の向上
- 社会全体の仕事への意識の変化  
（キャリア自律、地元志向、WLB重視、高齢者雇用の浸透）を捉えた制度検討
- より多くの予備自衛官等を獲得するための制度の検討
- 募集業務の部外委託化

2

運用体制を踏まえながら無人アセットの導入や既存アセットの  
無人化・自動化改修を徹底的に推進

3

自衛隊がより効率的・効果的に戦力発揮するための組織体制のあり方

4

アウトソーシングの一層の活用、政府一体となった取り組み、  
政府と地方公共団体、民間団体等との協力の促進

# 02-5

防衛生産・技術基盤をめぐる課題

# 防衛生産・技術基盤＝「いわば防衛力そのもの」

## 国家安全保障戦略(令和4年12月16日 閣議決定) 抄

ウ いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤の強化

我が国の防衛生産・技術基盤は、**自国での防衛装備品の研究開発・生産・調達**の安定的な確保等のために**不可欠な基盤**である。

したがって、**我が国の防衛生産・技術基盤は、いわば防衛力そのものと位置付けられるものであることから、その強化は必要不可欠**である。具体的には、**力強く持続可能な防衛産業を構築**するために、**事業の魅力化を含む各種取組を政府横断的に進めるとともに**、**官民の先端技術研究の成果の防衛装備品の研究開発等への積極的な活用**、**新たな防衛装備品の研究開発のための態勢の強化等を進める**。

## 国家防衛戦略(令和4年12月16日 国家安全保障会議決定・閣議決定) 抄

### Ⅰ 防衛生産基盤の強化

我が国の防衛産業は、**自衛隊の任務遂行に当たっての装備品の確保の面から、防衛省・自衛隊と共に国防を担うパートナー**というべき**重要な存在**であり、**高度な装備品を生産し、高い可動率を確保できる能力を維持・強化していく必要がある**。そのためには、**防衛産業において、防衛技術基盤の強化を通じた高度な技術力及び品質管理能力を確保することに加え、装備品の生産・維持・整備、改修・能力向上等を確保していく**。



# 防衛生産・技術基盤をめぐるこれまでの取組

## 現行の戦略三文書策定時の問題意識（令和4年度）

- ▶ **防衛事業は、民生事業に比べて利益率が低く、成長も見込めないため、その魅力が低下**
- ▶ **その結果、事業撤退が生起し、装備品等の可動率に影響を及ぼすなど、防衛生産・技術基盤は脆弱に**

## 防衛予算の増加（令和5年度～）

- ▶ **防衛力整備計画において、防衛力の抜本的な強化のために必要かつ十分な予算を計上**  
（計画期間の事業費<sup>※1</sup>：**17.2兆円程度**➡**43.5兆円程度**、維持整備費<sup>※2</sup>：**約4兆円**➡**約9兆円**）

## 防衛生産基盤の強化のための各種施策の開始

- ▶ **民生部門の利益率も参考に企業の努力を適正に評価する利益制度へ**（令和5年4月～）
- ▶ **防衛生産基盤強化法を施行、中小サプライヤの設備投資に直接経費を支払う制度創設**（令和5年10月～）

## 防衛装備移転三原則 運用指針の改正（令和5年12月・令和6年3月）

- ▶ **防衛装備移転は、望ましい安全保障環境の創出等のみならず、防衛産業の成長性の確保にも有効**
- ▶ **部品等のサプライヤとして参画する企業にも、輸出の途が拓かれた**



※1 契約ベース。前計画（中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度））の計画額（契約ベース）17.2兆円程度に対し、今計画（防衛力整備計画）の計画額（契約ベース）43.5兆円程度

※2 契約ベース。前計画（同上）の「装備品等の維持整備費・可動確保」に係る計画額（契約ベース）4兆円程度に対し、今計画（同上）の「装備品等の維持整備費・可動確保」に係る計画額（契約ベース）9兆円程度。

# ウクライナの教訓/サプライチェーンリスクの顕在化

## ■ 継戦能力の脆弱性が露呈

- ▶ 戦闘は**4年近く**継続。ウクライナは砲弾を少なくとも約2千発／日消費※1
- ▶ 防衛産業への投資が低調だった**欧米諸国では**、コロナ禍のサプライチェーンの混乱の影響もあり、**生産能力が逼迫し、防衛生産基盤の脆弱性が露呈**



## ■ 無人機を使った戦い方/迅速なアップデートサイクルへの対応は喫緊の課題

- ▶ ウクライナ・ロシア双方とも**数百万機規模**の安価なドローンを投入
- ▶ **戦場を可視化し**、敵の高価なアセットを安価に破壊する**非対称な手法で優勢を獲得**
- ▶ 前線における**アップデート**のニーズを**極めて短期間(2~3週間)**で取込み、前線へ投入※2



## ■ サプライチェーン(SC)リスクの深刻化

- ▶ ウクライナ侵略、中東情勢、中国の重要鉱物の輸出規制等により、SCリスクが顕在化



※1 24年3月時点

※2 ISW報告書(2024)「A Defense of Taiwan with Ukrainian Characteristics : Lessons from the war in Ukraine for the Western Pacific」

## 国際的な潮流① -防衛産業戦略の策定-

- ▶ 今般のウクライナ侵略対応が長期にわたる中、**装備品等の生産が逼迫**。基盤の脆弱性が顕在化
- ▶ 主要国は「防衛産業戦略」を策定し、**生産能力の再増強**や**迅速なイノベーション・サイクルの実現**に取り組むとともに、**国際的なサプライチェーン協力**を推進。



米国

- ▶ 2024年1月、「**国家防衛産業戦略**」を初策定・公表。
- ▶ ウクライナ侵略により**米国および同盟国の兵器システムへの需要が急増**し、防衛産業の生産能力の急速な拡大を余儀なくされた点を指摘。
- ▶ 同盟国等を含めた**需要増、予期せぬ混乱への対処等に不可欠な予備生産能力 (spare production capacity)**に**インセンティブ**付け。



欧州

- ▶ 2024年3月、「**欧州防衛産業戦略**」を初策定・公表。
- ▶ 「**民生技術の軍事転用**」や「**迅速な増産、大量生産体制の確立**」は防衛態勢強化の重要な要素。
- ▶ 緊急の需要増加に対応できる柔軟性を確保するため、**常時稼働可能な予備産業能力 (spare industrial capacities)**の構築を支援。



豪州

- ▶ 2024年2月、「**防衛産業発展戦略**」を初策定・公表。
- ▶ ロシアによるウクライナ侵攻は、**信頼できるパートナーとの強靱なサプライチェーンの重要性**を浮き彫りにし、**国内の生産能力および産業基盤の重要性**を再認識。



英国

- ▶ 2025年9月、「**防衛産業戦略**」を策定・公表。
- ▶ ウクライナでの戦争は、「**軍の強さは、それを支える産業基盤の強さに依存する**」こと、特に、**十分な弾薬や補給品の在庫確保、産業による迅速な供給、産業と前線の間での迅速かつ継続的なイノベーション・サイクルの重要性**を強調。

## 国際的な潮流② -迅速な調達:米国調達改革戦略-

- ▶ 米戦争省は、時代遅れの調達プロセスと衰退した国防産業基盤を、**スピード、柔軟性を優先し、より多くのリスクを受け入れ、コンプライアンス重視の文化から迅速な実行を重視する文化へ転換**することで抜本的に変革する計画を打ち出した
- ▶ 改革の方向性は、早期の能力発揮を実現するため、**徹底した調達リードタイムの短縮**

### ◆ 斬新な契約方法の積極的活用

#### Commercial Solution Openings

##### 民生技術の募集方式

提案依頼書 (RFP) より理論上、圧倒的に**簡素で迅速**

#### Other Transaction Authorities

連邦調達規則 (FAR) を使わずに、極めて**迅速かつ柔軟**に契約する権限  
**実証・試作から量産・本格導入まで一気通貫**で可能

#### Middle Tier of Acquisition

**5年以内**に、最低限の開発で**実戦配備**を目指すスピード特化の調達方式

#### Software Acquisition Pathway

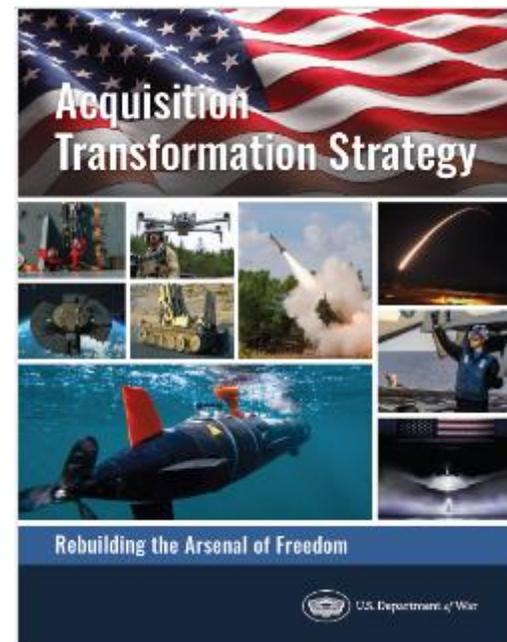
変化の速い**ソフトウェア**を**迅速に導入**するための専用の制度

「完成品」を納めず、運用者のフィードバックによる**継続的なアップデート**を前提

➔ CSOで「探して」、OTA・MTAで「契約して」、SAPで「良いものにし続ける」

### ◆ Mission Engineeringの本格導入

装備品単位のプロジェクト管理を止め、能力発揮を最大化する**キルチェーンベースのプロジェクト管理**に  
 = 装備品単体の性能より、**作戦全体の能力発揮を重視 (Capability Portfolio Management)**  
 安全性や性能の確認プロセスを絶対視せず、**運用者のニーズとのバランス**を図り、一定のリスクを甘受



## 国際的な潮流③ -防衛と経済の好循環-

- ▶ 世界的に軍事支出が増加する傾向がみられる中、各国は防衛支出の必要性について国民に説明するにあたり、**経済への裨益の観点**を強調

### 米国

#### 2024年 国家防衛産業戦略 (NIDS)

- ・ 防衛産業の能力強化は、サプライチェーンの強化や**民間・防衛の技術融合**を促進し、経済全体の競争力を向上させる。
- ・ **装備品の外国市場開拓**が防衛産業の成長を加速し、国内経済への波及効果を生む。
- ・ **デュアルユース**技術の開発が、産業競争力や雇用創出に寄与
- ・ 南部や中西部の製造業地域で、防衛支出の増加が**雇用創出**と産業振興に繋がる。

### EU

#### 2025年 防衛産業変革ロードマップ

- ・ 「**民生技術の軍事転用**」や「**迅速な増産、大量生産体制の確立**」は防衛態勢強化の**重要な要素**。
- ・ 緊急の需要増加に対応できる柔軟性を確保するため、**常時稼働可能な産業能力 (spare industrial capacities)**の構築を支援。
- ・ EU最大の研究開発予算 (Horizon Europe) において、従来「民生」向けとされていたが、ディープテックSUへの投融資やデジタル関連の**R&D補助対象に、「デュアルユース」を追加**

### 英国

#### ”Defense Dividend”

#### 2025年 国防戦略見直し (SDR)

- ・ **防衛産業は国の経済成長のエンジン**。
- ・ **装備品の輸出拡大**が国内産業の競争力を高め、その利益が再投資されることで、さらなる技術革新や雇用創出を促進。
- ・ **デュアルユース**技術の開発が、民間企業の成長と防衛能力の強化を同時に実現。
- ・ 防衛投資が**公共インフラの質の向上**に寄与。これにより、国全体の産業基盤が強化され、中長期的な経済成長につながる。

### 韓国

#### 2023年 国防革新 4.0

- ・ AI、自律化、サイバー、量子等の民生技術を防衛装備品に取り込むとともに、**防衛技術のスピノフ**を促進し、国内産業全体の競争力を高める。
- ・ 防衛サプライチェーンの発達による、**地域の雇用や産業基盤の強化**

## 国際的な潮流④ -防衛イノベーションの推進-

- ▶ 最先端科学技術を軍事に取り込むべく、産官学連携による研究開発エコシステムの構築が進展
- ▶ 特に、最先端科学技術の社会実装の担い手として、スタートアップの存在感が飛躍的に増大  
米国、ウクライナなどにおいて、防衛分野におけるスタートアップの積極的な活用が進んでいる

### 【米国のスタートアップ活用事例】

### 【ウクライナのスタートアップ活用事例】

企業	主な分野・実績
 Anduril社	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ AI・自律システム・センサー統合に強み</li> <li>▶ AIを活用した指揮統制システム「Lattice OS」を中核に、各種UAVやUSVを開発</li> </ul>
 Epirus社	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ AIと電磁パルスを用いた対UAVシステム「Leonidas」を開発</li> <li>▶ SBIRやOTAを活用し開発加速</li> </ul>
 Palantir社	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 軍事作戦計画など迅速かつ確な意思決定支援に対応した高度なデータ統合・分析プラットフォームを、米軍やNATOに導入</li> </ul>

企業	主な分野・実績
 Dwarf Engineering LLC社	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ドローン向けの電波妨害を克服する耐障害性ソフトウェアを提供</li> <li>▶ 制御信号の妨害下でも、GPSに頼ることなく飛行可能</li> </ul>
 LifesaverSIM社	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ モバイルデバイス上で作動する「ゲームベースのシミュレーション型救命技能トレーニングアプリ」を提供</li> <li>▶ 戦闘時救急医療といった現場のニーズに合わせて設計</li> </ul>
 SWARMER社	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ AI制御によるドローンスウォーム（群制御）技術を開発</li> </ul>

# 望ましい防衛生産・技術基盤の姿

- ① 防衛力の抜本的強化に必要な防衛装備品をタイムリーに十分な量を提供できる。
- ② 長期戦にも対応して抑止力を高めることのできる生産・維持整備能力を確保できる。
- ③ 新しい戦い方を支える装備品を開発し、提供できる。

特に、

- 非対称な装備品やデュアルユース技術を駆使した装備品の開発・生産(例:安価な攻撃型無人機の生産基盤の構築)や装備品の迅速なアップデートサイクル(例:SDxの積極活用)
- アカデミア、スタートアップを含む防衛イノベーション・エコシステムの構築による最先端科学技術の取り込みを実現できる。

※ Software-Defined Anything (ソフトウェアによって制御・管理する技術の総称)

- ④ サプライチェーンの全体像を把握して、強靱化(SCリスクを排除)できる。
- ⑤ 「防衛と経済の好循環を実現する主体」として、投資し、装備品やデュアルユース品の輸出を積極的に行える(②の実現にもつながる)。

# 検討事項とアプローチの方向性

1 長期戦にも対応して抑止力を高めることのできる生産能力・維持整備能力を確保するためのアプローチ

例えば、国による製造設備の保有、開発・生産リソースの効率的な活用方法の検討

例えば、供給網強靱化のため、調達先多様化、代替素材・技術の開発、備蓄、同盟国等との協力強化

2 新しい戦い方への対応（スタートアップ、アカデミア等との連携、デュアルユースの活用）

例えば、スタートアップ企業等の新規参入促進、柔軟な契約制度の検討

例えば、汎用品を徹底利用したミサイル・無人機の開発・製造

3 「防衛と経済の好循環」を実現するための取組

例えば、装備品の需要増に対応できるよう、デュアルユース物資を含む素材・部品の供給力強化

例えば、装備移転を促進する体制の整備、防衛産業への投資を促す発信

# 02-6

今後の検討事項等

## 防衛力の一層の強化に向けて検討が必要な事項

防衛力の一層の強化にあたっては、ウクライナ侵略が明らかにした「新しい戦い方」や我が国を取り巻く厳しい安全保障環境を踏まえ、以下のような点からの検討が必要不可欠。

- 01 次なる「新しい戦い方」への備え
- 02 長期戦に備えた継戦能力の確保
- 03 露朝・中露の戦略的連携の強化や周辺諸国の活動活発化（我が国の太平洋側での活動を含む）を踏まえた、抑止力・対処力の更なる強化
- 04 戦略的視点に立った日米同盟の実効性向上、同志国との連携強化

## (参考) ミュンヘン安全保障会議における小泉大臣のスピーチ及び対談

本年2月13日、小泉大臣は、第62回ミュンヘン安全保障会議のメインステージにおいて、セッション「Japan in the world」に登壇し、日本の安全保障・防衛政策に係るスピーチ及び対談を実施。スピーチでは、**インド太平洋と欧州大西洋の安全保障が一体不可分であると強調するとともに、①日本の安全保障政策の取組、②日本が抱く安全保障上の懸念と日本の基本姿勢、③同志国・同盟国との連携の一層の強化の3点を説明。また、日本が、国際社会の平和と安定に寄与する存在であり続けるとの決意を力強く発信。**

### 【スピーチ概要】

- ・ 現在我々は、国際秩序を支えてきた根幹そのものである法の支配、航行の自由、主権の尊重が、ロシアによるウクライナ侵略や、インド太平洋地域における力による現状変更の試みといった現実の行動によって試されている、**不確実な時代にいる。**
- ・ こうした認識を踏まえ、高市政権の下、**日本自身の防衛力整備、日米同盟のさらなる強化、インド太平洋地域を起点とした多層的な相互連結性の網の拡充**といった施策に取り組んでいる。
- ・ 志を同じくする国々とともに、**侵略のない国際秩序を維持するため、自らの責任を果たし、特定の地域に閉じない形で、安全保障分野での協力を通じて国際社会の平和と安定に寄与するパートナーでありたい。**

### 【ミュンヘン安保会議参加中の主なバイ会談相手】

ヒーリー英国防大臣、ルッテNATO事務総長、コリンズNZ国防大臣、クロセット伊国防大臣、マクギンティ加国防大臣、ピストリウス独国防大臣、マールズ豪副首相兼国防大臣、カッラスEU上級代表

